

No. 1

国際協力事業団  
フィリピン共和国  
教育文化スポーツ省

フィリピン共和国  
教育施設拡充計画(第2期)  
基本設計調査報告書

平成6年3月

株式会社 毛利建築設計事務所

無  
調  
査

93-260

国際協力事業団  
フィリピン共和国  
教育施設拡充計画(第2期)  
基本設計調査報告書  
平成6年3月  
株式会社 毛利建築設計事務所

118  
249  
GRS



JICA LIBRARY



1115831(8)

国際協力事業団

26792

国際協力事業団

フィリピン共和国

教育文化スポーツ省

フィリピン共和国

教育施設拡充計画(第2期)

基本設計調査報告書

平成6年3月

株式会社 毛利建築設計事務所



## 序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の教育施設拡充計画（第2期）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年11月9日から12月9日まで当事業団調達部契約課課長代理の菊地文夫を団長とし、株式会社毛利建築設計事務所の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理の木邨洗一を団長として平成6年2月21日から3月2日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成6年3月

国際協力事業団  
総裁 柳谷謙介





## 伝達状

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介 殿

今般、フィリピン共和国における教育施設拡充計画（第2期）基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成5年11月6日より平成6年3月25日までの約5.6ヶ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、フィリピンの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、フィリピンにおける現地調査期間中は、教育文化スポーツ省、JICAフィリピン事務所、在フィリピン日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成6年3月

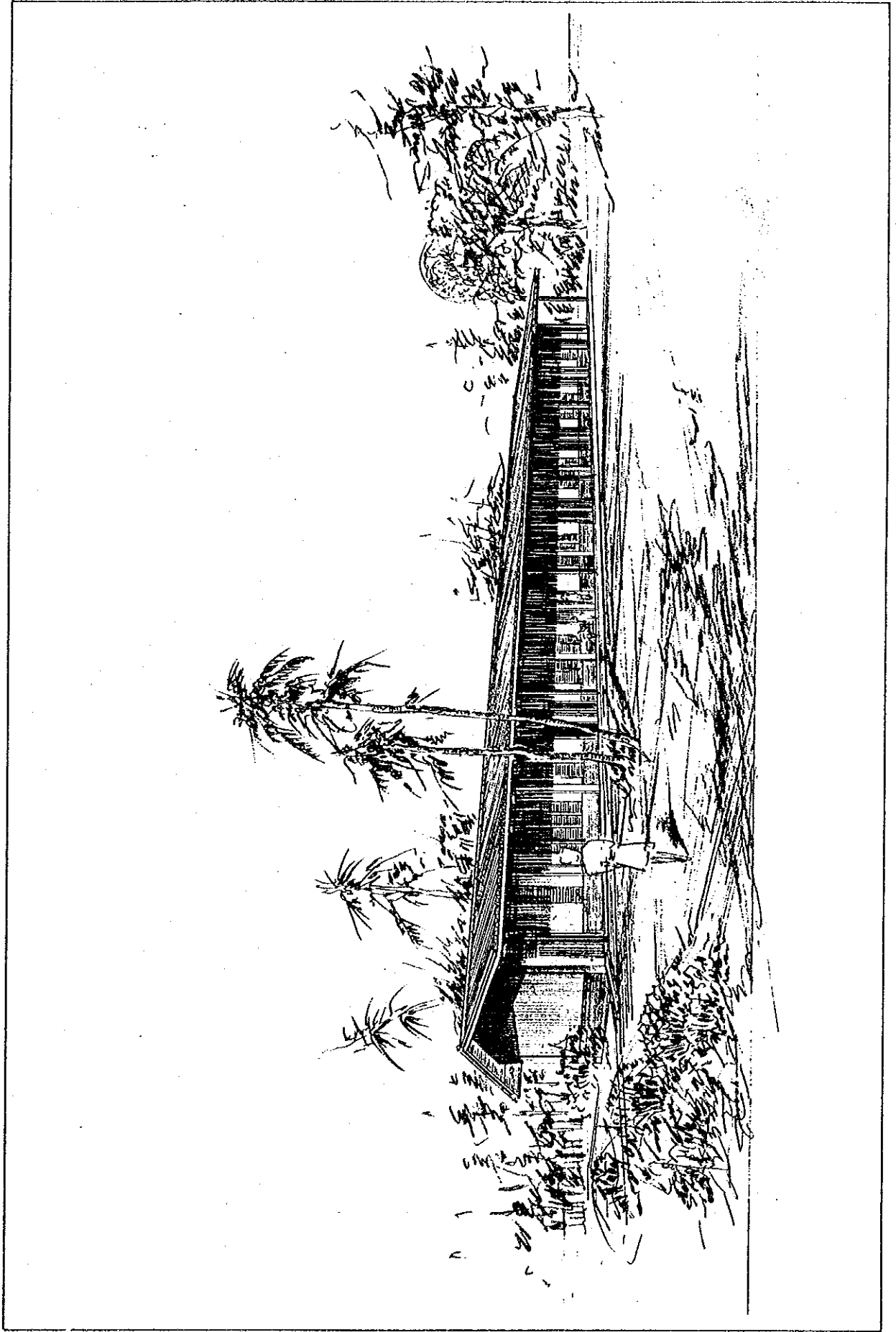
株式会社毛利建築設計事務所

フィリピン共和国

教育施設拡充計画（第2期）基本設計調査団

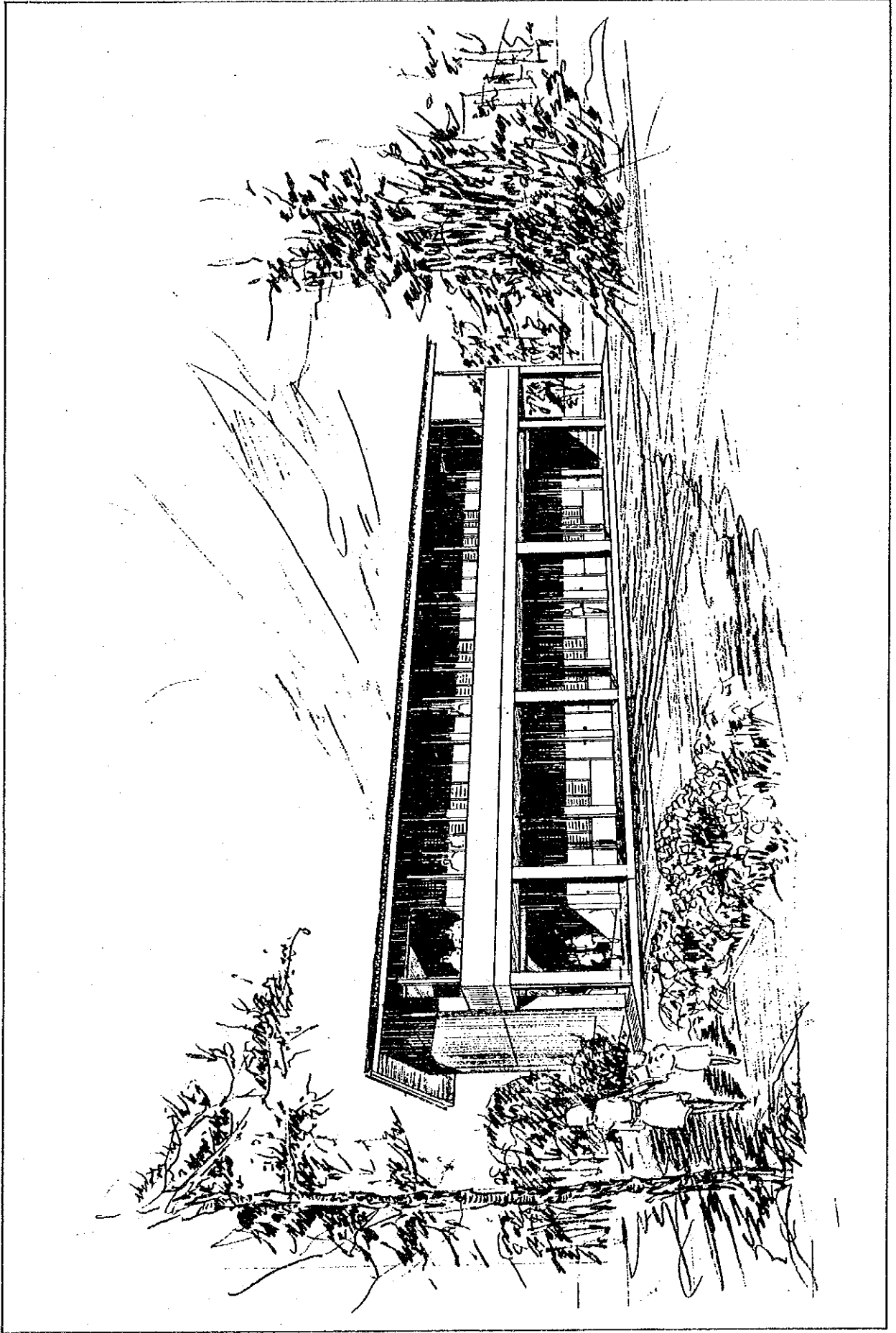
業務主任 毛利武信





初等・中等学校Cタイプ透視図

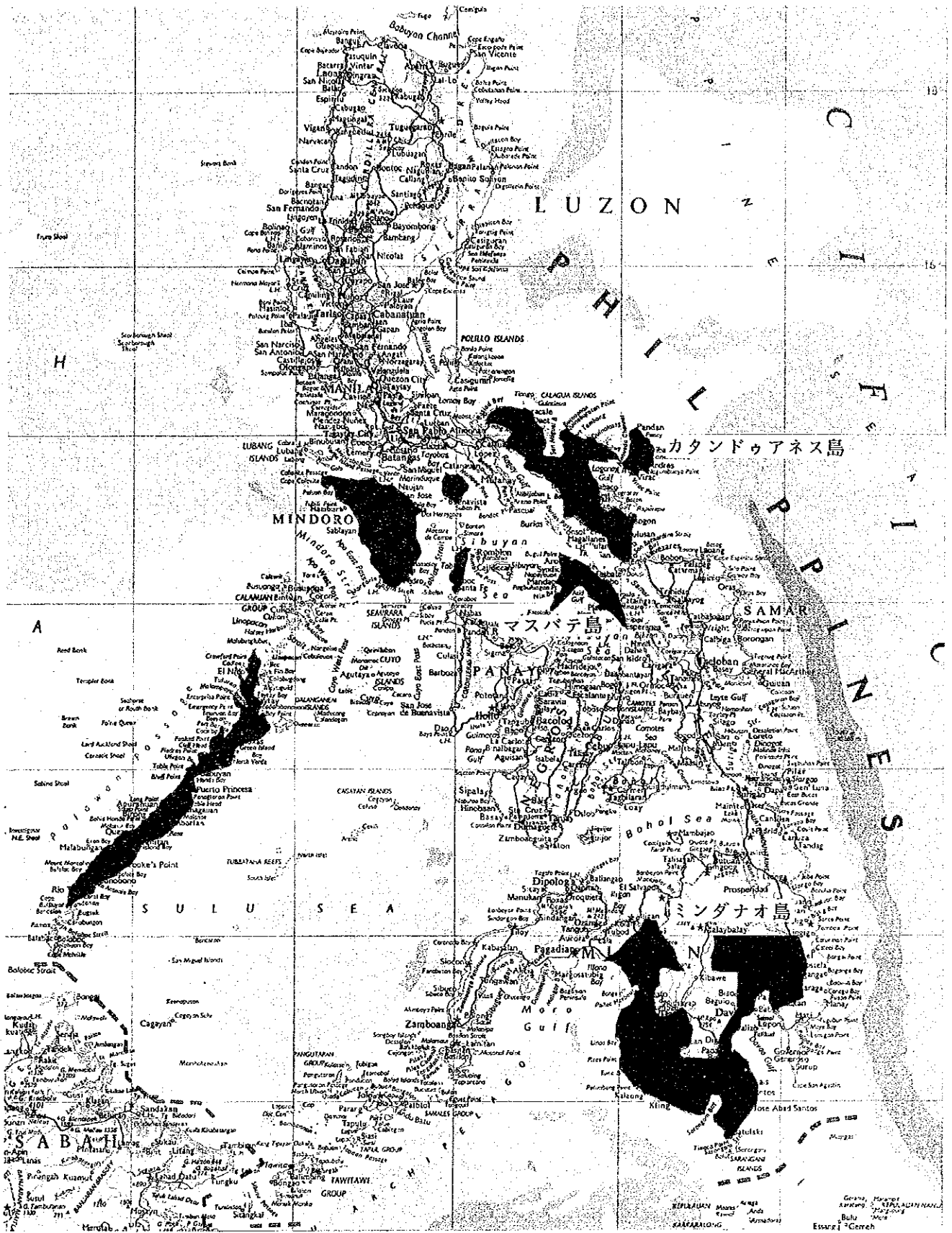




初等・中等学校Dタイプ透視図



# 計画対象校建設地域地図



第1期計画対象地域：第4行政地域（南部タガログ地方）：

ミンドロ島・パラワン島・マリンドゥケ島・タブラス島

第2期計画対象地域：第5行政地域（ビコール地方）：

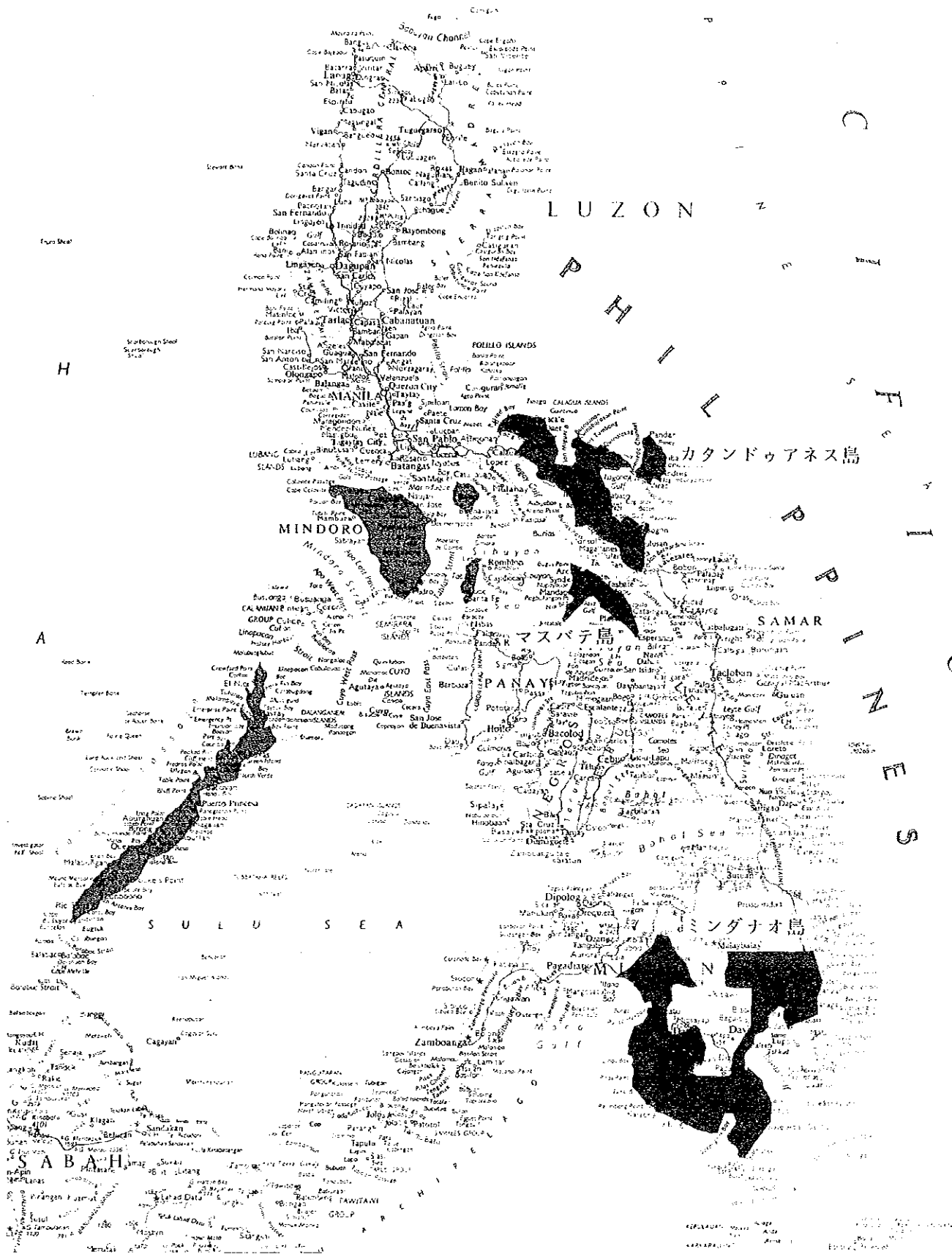
ルソン本島・マスバテ島・カタンドゥアネス島

第11行政地区（南部ミンダナオ地方）：ミンダナオ島

第12行政地区（中部ミンダナオ地方）：ミンダナオ島

モスリム自治区（ARMM）：ミンダナオ島

# 計画対象校建設地域地図



第1期計画対象地域：第4行政地域（南部タガログ地方）：  
 ミンドロ島・パラワン島・マリンドゥケ島・タブラス島

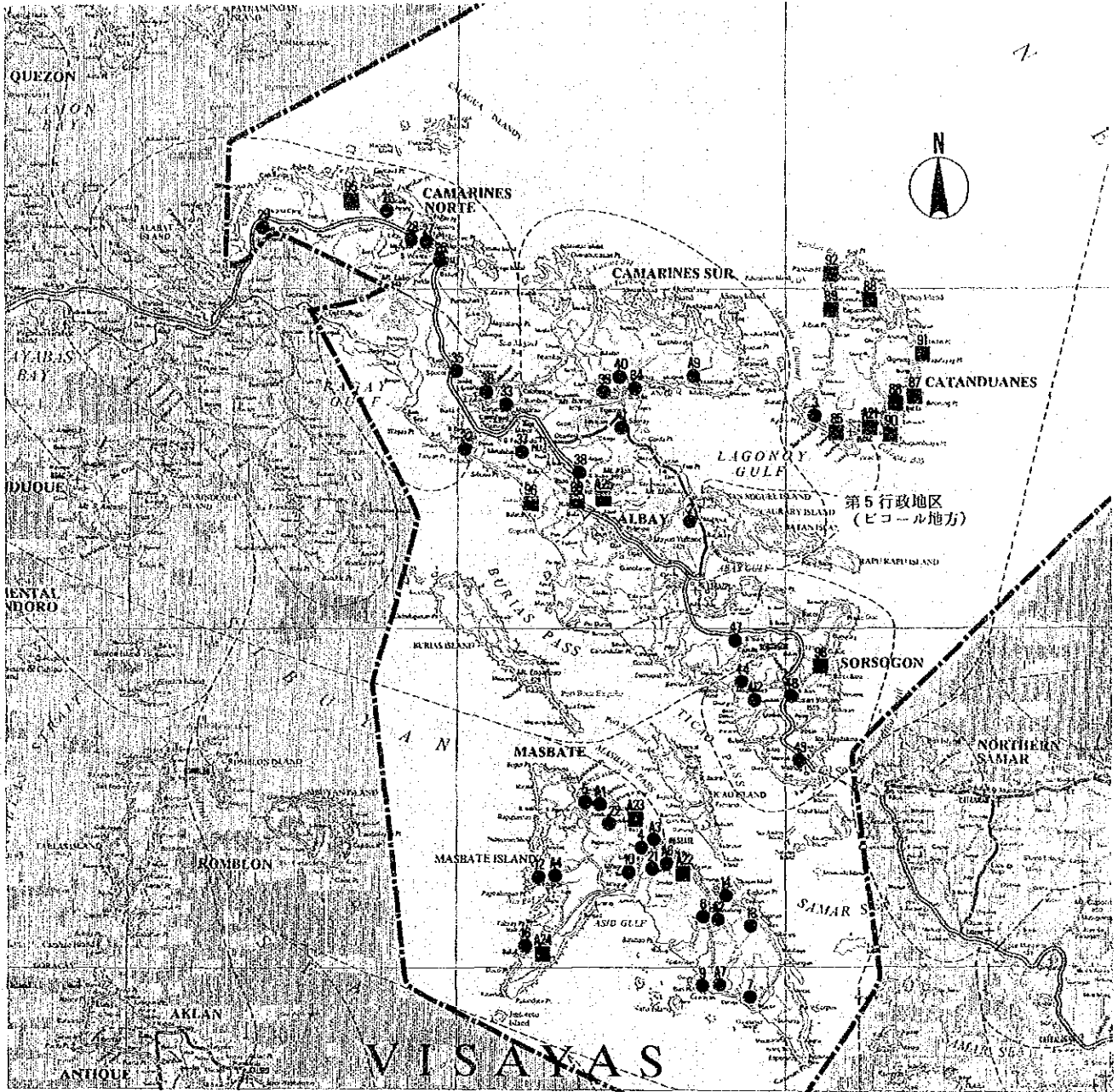


第2期計画対象地域：第5行政地域（ビコール地方）：  
 ルソン本島・マスバテ島・カタンドゥアネス島  
 第11行政地区（南部ミンダナオ地方）：ミンダナオ島  
 第12行政地区（中部ミンダナオ地方）：ミンダナオ島  
 モスリム自治区（ARMM）：ミンダナオ島





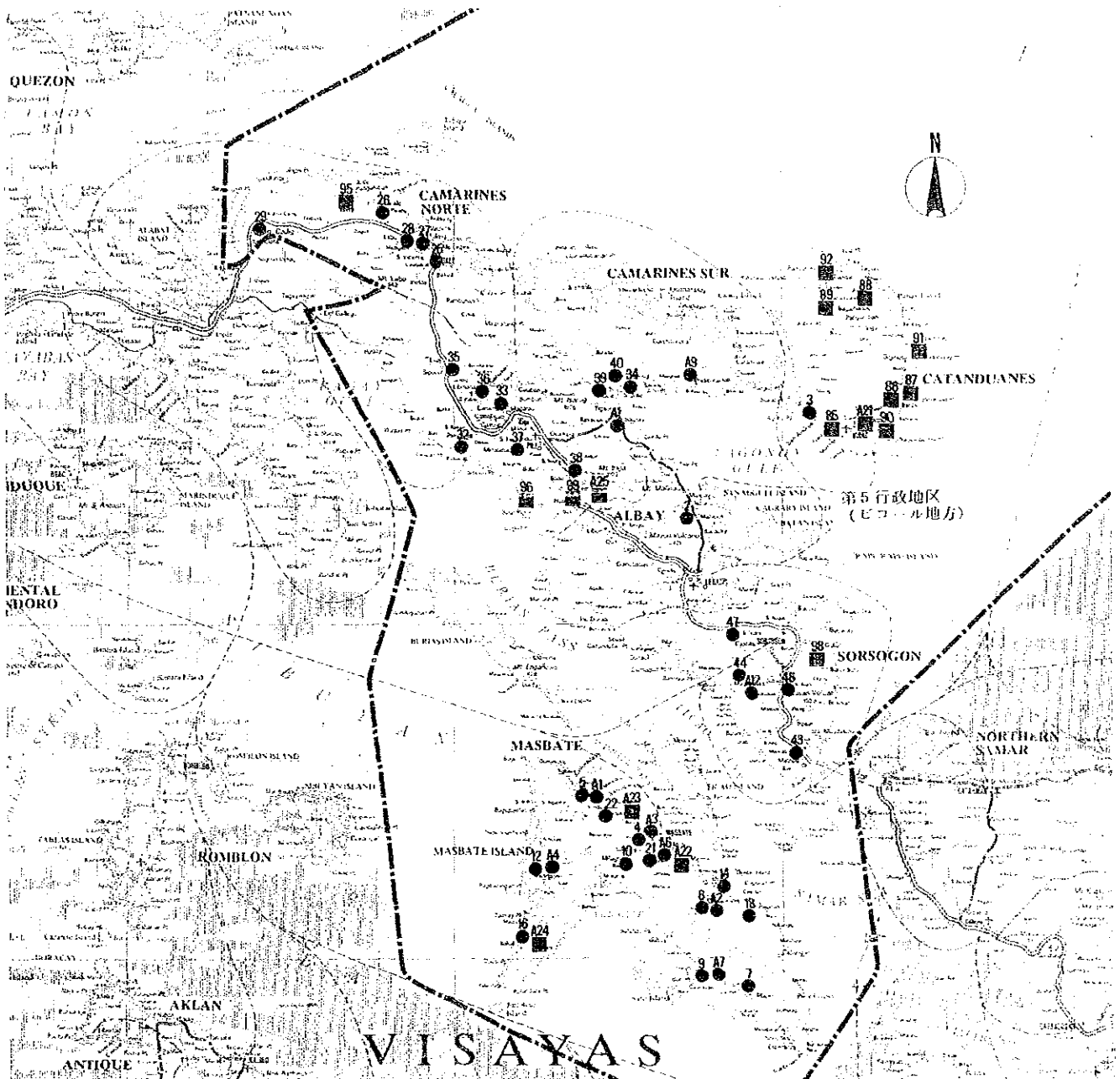
計画対象校建設予定地 (1)



<p>□初等学校</p> <p>第5行政地区</p> <p>E- 2. マリボ初等学校</p> <p>E- 3. ティバング初等学校</p> <p>E- 4. ジューズルピト中央初等学校</p> <p>E- 5. アールバヘス初等学校</p> <p>E- 6. ディマサラング初等学校</p> <p>E- 7. シーイノセンシオ初等学校</p> <p>E- 9. レコド初等学校</p> <p>E- 10. ミラグロス西部中央学校</p> <p>E- 12. カピタン初等学校</p> <p>E- 14. アルメニア初等学校</p> <p>E- 15. バルッド中央学校</p> <p>E- 18. パラナス中央学校</p> <p>E- 21. モボ中央学校</p> <p>E- 22. バレノ中央学校</p>	<p>E- 25. メルセデス中央学校</p> <p>E- 26. パラカレ中央初等学校</p> <p>E- 27. タリサイ初等学校</p> <p>E- 28. ラボ初等学校</p> <p>E- 29. エムヘブラド初等学校</p> <p>E- 32. バサカオ中央学校</p> <p>E- 33. カナマン中央学校</p> <p>E- 34. リンホセ中央学校</p> <p>E- 35. カラグバンガン初等学校</p> <p>E- 36. バンダン初等学校</p> <p>E- 37. アンティポロ初等学校</p> <p>E- 38. パアオ西部初等学校</p> <p>E- 39. ゴア初等学校</p> <p>E- 40. ビナンファン初等学校</p> <p>E- 41. サグナイ初等学校</p> <p>E- 43. マトゥング中央学校</p>	<p>E- 44. エドワルドリーチャン記念学校</p> <p>E- 45. アリンドガン中央初等学校</p> <p>E- 47. クマドゥカド初等学校</p> <p>AE- 1. バニケ初等学校</p> <p>AE- 2. ボラカウェ初等学校</p> <p>AE- 3. ナーサリー初等学校</p> <p>AE- 4. マンダオン中央学校</p> <p>AE- 6. ウマバイインラリア初等学校</p> <p>AE- 7. デイビソリア中央学校</p> <p>AE- 9. マアングス初等学校</p> <p>AE- 12. マガラネス北緯中央学校</p>	<p>S- 87. パラスルーラル中等学校</p> <p>S- 88. バガナノク中等学校</p> <p>S- 89. カラモランルーラル中等学校</p> <p>S- 90. バトルルーラル中等学校</p> <p>S- 91. キグモトルルーラル中等学校</p> <p>S- 92. タブゴクルルーラル中等学校</p> <p>S- 95. ララプ国立中等学校</p> <p>S- 96. タバヤス中等学校</p> <p>S- 98. バルセロナ国立中等学校</p> <p>S- 99. サントニーノ国立中等学校</p> <p>AS- 21. カタンドゥアネス国立中等学校 (TITAN)</p> <p>AS- 22. モボ中等学校</p> <p>AS- 23. バレノ国立中等学校</p> <p>AS- 24. バルド国立中等学校</p> <p>AS- 25. パーベチュアルヘルプ中等学校</p>
<p>□中等学校</p> <p>第6行政地区</p> <p>S- 85. カタンドゥアネス国立中等学校 (メイン)</p> <p>S- 86. サンミゲルルーラル中等学校</p>			

凡例：● 初等学校  
■ 中等学校

計画対象校建設予定地 (1)

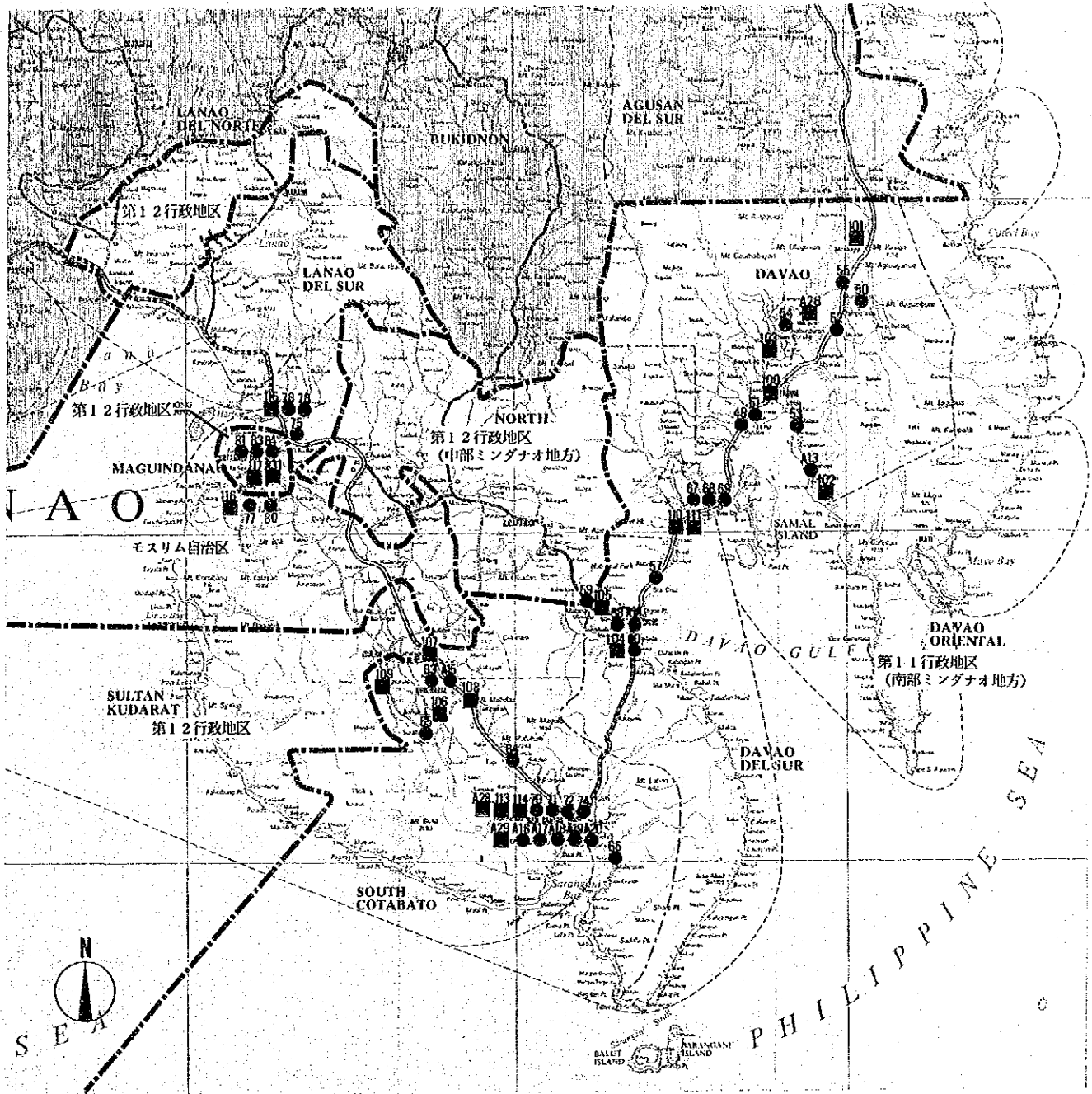


<p>□初等学校</p> <p>第5行政地区</p> <p>E- 2 マリボ初等学校</p> <p>E- 3 ティバング初等学校</p> <p>E- 4 ジューズルビト中央初等学校</p> <p>E- 5 フールバース初等学校</p> <p>E- 6 ディマララング初等学校</p> <p>E- 7 シーイノセンシオ初等学校</p> <p>E- 9 レコド初等学校</p> <p>E- 10 ミラグロス西部中央学校</p> <p>E- 12 カピタン初等学校</p> <p>F- 14 アルメニテ初等学校</p> <p>E- 16 バルッド中央学校</p> <p>E- 18 パラナス中央学校</p> <p>E- 21 モボ中央学校</p> <p>E- 22 バレノ中央学校</p>	<p>E- 25 メルセデス中央学校</p> <p>E- 26 バラカレ中央初等学校</p> <p>E- 27 タリサイ初等学校</p> <p>E- 28 ラボ初等学校</p> <p>E- 29 エムヘブラド初等学校</p> <p>E- 32 パサコ中央学校</p> <p>E- 33 カナマン中央学校</p> <p>E- 34 サンホセ中央学校</p> <p>E- 35 カラグバンガン初等学校</p> <p>E- 36 バンダン初等学校</p> <p>E- 37 アンティポロ初等学校</p> <p>E- 38 バヤオ西部初等学校</p> <p>E- 39 ゴア初等学校</p> <p>E- 40 ビナンファン初等学校</p> <p>E- 41 サグナイ初等学校</p> <p>E- 43 マトログ中央学校</p>	<p>E- 44 エドゥアルドリーチャン記念学校</p> <p>E- 46 アリンドガン中央初等学校</p> <p>F- 47 クマドッカド初等学校</p> <p>AE- 1 パニケ初等学校</p> <p>AE- 2 ボラカウェ初等学校</p> <p>AE- 3 ナーサリ初等学校</p> <p>AE- 4 マングオン中央学校</p> <p>AE- 6 ウマバイインラリア初等学校</p> <p>AE- 7 デイビリア中央学校</p> <p>AE- 9 マヤンガス初等学校</p> <p>AE- 12 マグラネス北部中央学校</p>	<p>S- 87 バラスルーラル中等学校</p> <p>S- 88 バガナク中等学校</p> <p>S- 89 カラモランーラル中等学校</p> <p>S- 90 バトルーラル中等学校</p> <p>S- 91 ギグモトルーラル中等学校</p> <p>S- 92 クブイクルーラル中等学校</p> <p>S- 95 ララプ国立中等学校</p> <p>S- 96 クバヤス中等学校</p> <p>S- 98 バルセロナ国立中等学校</p> <p>S- 99 サントニーノ国立中等学校</p> <p>AS- 21 カタンドラネス国立中等学校 (メイン)</p> <p>AS- 22 モボ中等学校</p> <p>AS- 23 バレノ国立中等学校</p> <p>AS- 24 バルド国立中等学校</p> <p>AS- 25 パーベイト・ア・ハルブ中等学校</p>
---	---	--	---

凡例: ● 初等学校  
 ■ 中等学校



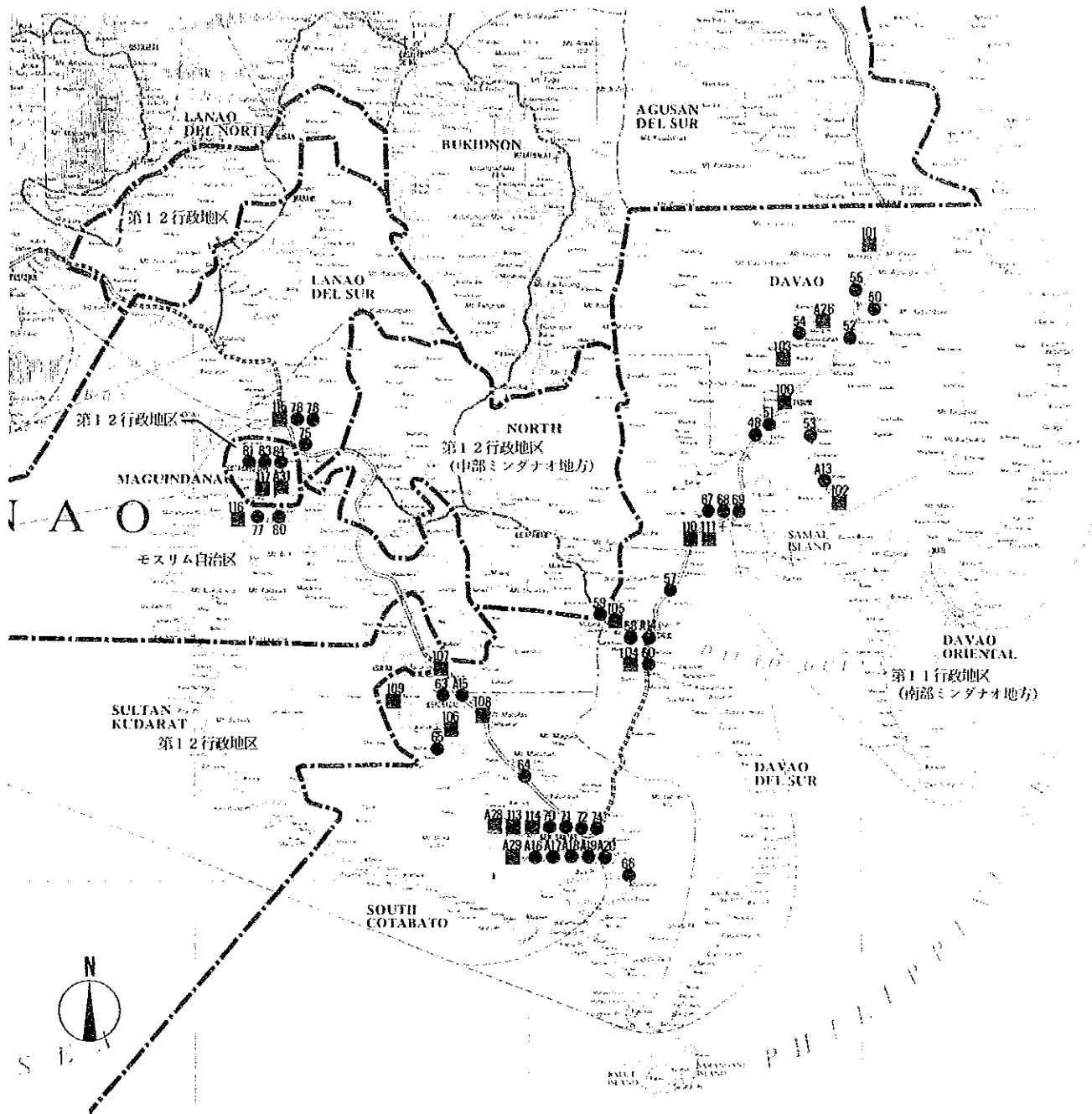
計画対象校建設予定地 (2)



<p>□ 初等学校</p> <p>第1行政地区</p> <p>E-48. バナボ中央初等学校</p> <p>E-50. コンポステラ中央初等学校</p> <p>E-51. カルメン中央初等学校</p> <p>E-52. ナブントラン中央初等学校</p> <p>E-53. カドゥタン初等学校</p> <p>E-54. ニューコレラ初等学校</p> <p>E-55. リノアン初等学校</p> <p>E-57. サンクルス初等学校</p> <p>E-58. マティ初等学校</p> <p>E-59. マタナオ中央初等学校</p> <p>E-60. バダグ南部初等学校</p> <p>E-63. コロナダルII中央初等学校</p> <p>E-64. クロッシング ラバー初等学校</p> <p>E-65. ラムブントング初等学校</p> <p>E-66. アラベル中央初等学校</p>	<p>E-67. マア初等学校</p> <p>E-68. ドンファン デラクルス初等学校</p> <p>E-69. バスティダ初等学校</p> <p>E-70. グディアンガス西部中央初等学校</p> <p>E-71. カヒルソット初等学校</p> <p>E-72. エア オリンゴ初等学校</p> <p>E-74. サアベドラ サワイ初等学校</p> <p>AE-13. キングキング中央初等学校</p> <p>AE-14. ルバラン初等学校</p> <p>AE-15. コロナダルI中央初等学校</p> <p>AE-16. アッパー タンブラー初等学校</p> <p>AE-17. ロマナ アチャロン初等学校</p> <p>AE-18. ファティマ初等学校</p> <p>AE-19. ビー アチャロン シニア初等学校</p> <p>AE-20. パニシル初等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>E-75. シムアイジャンクション中央初等学校</p>	<p>E-76. サルミエント中央学校</p> <p>E-77. グリカンバイロット初等学校</p> <p>E-78. バラング中央学校</p> <p>E-80. テノリオ初等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>E-81. コトバト市初等学校 (ポブラシオンV)</p> <p>E-83. ノートルダムビレッジ初等学校 (Eアブイブ)</p> <p>E-84. セロ中央初等学校 (ロサリーハイヴIV)</p> <p>□ 中等学校</p> <p>第1行政地区</p> <p>S-100. グバオ国立中等学校</p> <p>S-101. モンカヨ国立中等学校</p> <p>S-102. ボンガボン国立中等学校</p> <p>S-103. アスシオン国立中等学校</p> <p>S-104. ハゴノイ国立中等学校</p> <p>S-105. マーバー国立中等学校</p>	<p>S-106. バンガ中等学校</p> <p>S-107. タンクンガン国立中等学校</p> <p>S-108. マルタナ中等学校</p> <p>S-109. サンミゲル国立中等学校</p> <p>S-110. マビニ国立中等学校</p> <p>S-111. プスタマンテ国立中等学校</p> <p>S-113. ラガオ国立中等学校</p> <p>S-114. ラバソガル国立中等学校</p> <p>AS-26. マナット国立中等学校</p> <p>AS-28. アラベル国立中等学校</p> <p>AS-29. コーネル国立中等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>S-115. バラング中等学校 (アネックス)</p> <p>S-116. キャンプ ショングコ中等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>S-117. コトバト市中等学校 (メイン)</p> <p>AS-31. コトバト市中等学校 (クモンタカサト)</p>
--	---	---	--

凡例: ● 初等学校  
■ 中等学校

計画対象校建設予定地（2）



<p>【初等学校】</p> <p>第1行政地区</p> <p>E- 48. バナボ中央初等学校</p> <p>E- 50. コンボステラ中央初等学校</p> <p>E- 51. カルメン中央初等学校</p> <p>E- 52. ナブトゥラン中央初等学校</p> <p>E- 53. カドゥナン初等学校</p> <p>E- 54. ニューコレラ初等学校</p> <p>E- 55. リノアン初等学校</p> <p>E- 57. ナンタクルス初等学校</p> <p>E- 58. マティ初等学校</p> <p>E- 59. マタナオ中央初等学校</p> <p>E- 60. バダダ南部初等学校</p> <p>E- 63. コ罗纳ルII中央初等学校</p> <p>E- 64. クロッシングラバー初等学校</p> <p>E- 55. ラムブントング初等学校</p> <p>E- 66. アラベル中央初等学校</p>	<p>E- 67. マア初等学校</p> <p>E- 68. ドンファン デラクルス初等学校</p> <p>E- 69. バスティタ初等学校</p> <p>E- 70. グディアンガス西部中央初等学校</p> <p>E- 71. カヒルソット初等学校</p> <p>E- 72. エフ オリンゴ初等学校</p> <p>E- 74. サアベドラ サワイ初等学校</p> <p>AE-13. キングキング中央初等学校</p> <p>AE-14. ルバラン初等学校</p> <p>AE-15. コ罗纳ルI中央初等学校</p> <p>AE-16. アッパー タンブラー初等学校</p> <p>AE-17. ロマナ アチトロン初等学校</p> <p>AE-18. ファティマ初等学校</p> <p>AE-19. ビー アチャロン シニア初等学校</p> <p>AE-20. バニシル初等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>E- 75. シムアイジャンクション中央初等学校</p>	<p>E- 76. サルメント中央学校</p> <p>E- 77. グリコンパイロット初等学校</p> <p>E- 78. バラング中央学校</p> <p>E- 80. テノリオ初等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>E- 81. コトバト市初等学校 (ポブラシオンV)</p> <p>E- 83. ノートダムビレッジ初等学校 (ポブラシオンVI)</p> <p>E- 84. セロ中央初等学校 (ロサリーハイフIV)</p> <p>【中等学校】</p> <p>第1行政地区</p> <p>S-100. グババ国立中等学校</p> <p>S-101. モンカヨ国立中等学校</p> <p>S-102. ボンゴケ国立中等学校</p> <p>S-103. アスンシオン国立中等学校</p> <p>S-104. ハブノイ国立中等学校</p> <p>S-105. マーバ国立中等学校</p>	<p>S-106. バンガ中等学校</p> <p>S-107. タンアンガン国立中等学校</p> <p>S-105. マルタナ中等学校</p> <p>S-109. リンミゲル国立中等学校</p> <p>S-110. マピニ国立中等学校</p> <p>S-111. プスタマンテ国立中等学校</p> <p>S-113. ラガオ国立中等学校</p> <p>S-114. サバガオ国立中等学校</p> <p>AS-26. マナット国立中等学校</p> <p>AS-28. アラベル国立中等学校</p> <p>AS-29. コーネル国立中等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>S-115. バラング中等学校 (アネックス)</p> <p>S-116. キャンプシヨング国立中等学校</p> <p>第2行政地区</p> <p>S-117. コトバト市中等学校 (メイン)</p> <p>AS-31. コトバト市中等学校 (クモンカサト)</p>
--	--	--	---

凡例：● 初等学校  
■ 中等学校



# 要 約





## 要 約

フィリピン国政府は中期国家開発計画（1987-92）及び国家開発計画改訂版（1990-92）を策定し、教育管理の組織強化、教育施設の拡充等により、同国の教育状況の改善に努力を払った結果、全国の初等・中等学校における就学者数は1987年度の1,310万人から1992年度の1,510万人までに増加した。しかしながら、1987年に来襲した2つの大型台風を含めた多数の台風により同国の学校施設は甚大な被害を被った。このため、我国は昭和63年度より5ヶ年計画で、特に台風被害の著しい地域の360校に耐台風プレファブ校舎を建設する計画にかかる無償資金協力を実施して来ており、同計画は平成5年度で第5期を終了する予定である。

現在、フィリピン国政府は新たに新中期国家開発計画（1993-98）を策定中であり、更なる人材開発を目指して、特に初等教育を中心とした基礎教育の基盤造りに力を注いでいる。しかしながら、教育施設の不足はいまなお深刻であり、毎年の台風、ピナツボ火山の噴火等の自然災害による学校施設への被害に加えて、毎年約3%にもものぼる就学適齢児童数の増加のために、同国政府にとって更なる教育施設の増設が急務な課題となっている。

このため、フィリピン国政府は初等・中等学校を低コストで多数建設することを重視して、6ヶ年で約630校の校舎を現地在来工法で建設する教育施設拡充計画を策定し、第1期計画として第4行政地区（南部タガログ地方）の30校を選定し、その校舎建設について日本国政府に無償資金協力を要請した。この要請を受けて、日本政府は無償資金協力の実施を決定し、平成5年8月に第1期計画のための交換公文が締結され校舎建設への協力が実施された（平成6年9月竣工予定）。

フィリピン国政府はこれに引続き、第2期計画として第5・11・12行政地区及びモスリムミンダナオ自治区の120校を選定し、その校舎建設について日本政府に無償資金援助を要請した。これを受けて日本政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成5年11月9日より12月9日まで基本設計調査団を派遣した。同調査団は、本計画の実施機関である教育文化スポーツ省（DECS）及び第5・11・12行政地区及びモスリムミンダナオ自治区の関係者と協議し、各対象校の現地調査を実施した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の妥当性、運営管理体制、援助効果等を十分検討した上で、施設規模の設定、最適な資機材の選定を行い、ドラフト報告書を作成し平成6年2月21日より3月2日にかけてドラフト報告書現地説明を行った。

フィリピンの教育は教育文化スポーツ省の所管で①幼児教育3年②初等教育6年③中等教育4年④高等教育3～8年の4段階となっており、初等教育のみ義務教育で公立の初等・中等教育は無償教育である。フィリピン政府は人材開発計画を優先すべき政策として、基礎教育である初等・中等教

育の改善に努力をしている。初等教育に関しては1990～2000年を万人のための教育(Education For All)計画の年と定め、2000年迄に就学率を100%に引き上げる目標を設定している。中等教育に関しては1989年から5ヶ年計画で中等教育開発計画(Secondary Education Development Plan)を実施しており、カリキュラムの改善、教師養成、学校施設の拡充により中等教育の改善に努めており同計画達成のために日本からの無償援助の他にアジア開発銀行等の他国援助機関による援助が行われている。しかしながら、同国の国家財政の窮迫、度重なる自然災害、年約3%にもものぼる就学適齢児童数の増加等の理由によりいまだ多数の教育施設が不足しているのが現状である。

本計画はフィリピンの教育施設の不足を改善すべく、第5・11・12行政地区及びモスリムミンダナオ自治区における117校(初等学校79校・中等学校38校)の校舎を現地由来工法による鉄筋コンクリート造にて建設する事をその内容とし、基本設計にあたっては、教室数別に初等・中等学校に4つの基本設計タイプを設定し、これにより各学校の規模、教室必要度及び敷地条件に従い適切なタイプを選定する方法を採用した。

尚、本計画の対象校である初等学校、中等学校はフィリピン側により教室数の不足が逼迫している学校が優先的に選定されている。また他の外国、国際機関等の援助を受ける予定の学校は対象から除外されている。

以下に本計画の施設と機材の概要を示す。

## 1. 施設概要

	教室タイプ	施設内容	延面積
初等学校	Aタイプ	教室棟(3教室) + 便所棟	239.45 m <sup>2</sup>
	Bタイプ	教室棟(4教室) + 便所棟	305.95 m <sup>2</sup>
	Cタイプ	教室棟(5教室) + 便所棟	372.45 m <sup>2</sup>
	Dタイプ	教室棟(6教室, 2階建) + 便所棟	611.15 m <sup>2</sup>
	C+Aタイプ	教室棟(8教室) + 便所棟	571.95 m <sup>2</sup>
	C+Bタイプ	教室棟(9教室) + 便所棟	638.45 m <sup>2</sup>
中等学校	Aタイプ	教室棟(3教室) + 科学実験教室、便所棟	350.27 m <sup>2</sup>
	Bタイプ	教室棟(4教室) + 科学実験教室、便所棟	416.77 m <sup>2</sup>
	Cタイプ	教室棟(5教室) + 科学実験教室、便所棟	483.27 m <sup>2</sup>
	Dタイプ	教室棟(6教室, 2階建) + 科学実験教室、便所棟	721.97 m <sup>2</sup>
	C+Aタイプ	教室棟(8教室) + 科学実験教室、便所棟	682.77 m <sup>2</sup>
	C+Bタイプ	教室棟(9教室) + 科学実験教室、便所棟	749.27 m <sup>2</sup>

- ・1クラス人数の設定は初等学校40名、中等学校42名とする。
- ・全ての初等学校に便所を別棟にて1棟ずつ建設し、中等学校には科学実験教室、便所棟を別棟にて1棟ずつ建設する。但し、既にアジア開発銀行の援助により科学実験教室の建設が行われていた2つの中等学校に関しては便所のみを建設するものとする。

## 2. 機材概要

	学校	室名/ 科目	品 名
教育用備品	初等 学校	教 室	教師用机・椅子・収納棚、生徒用机・椅子(大・中・小)・物入、黒板、掲示版
	中等 学校	教 室	教師用机・椅子・収納棚、生徒用袖付椅子・物入、黒板、掲示版
		科学実 験教室	デモンストレーション用机、実験台、生徒用椅子・物入、保管戸棚、スチール棚、黒板、 掲示版
科学実 験機材	中等 学校	一 般 学 科	上皿天秤、風力計、虫かご、ストップウォッチ、方位磁石、水銀温度計
		生 物	顕微鏡、スライドガラス、カバーガラス
		化 学	精密秤
		物 理	力学台車、はく検電器、プリズムセット、マルチテスター ロジックゲート、音叉セット、落下実験装置、その他

・中等学校教育機材整備計画（第1期）及びアジア開発銀行の援助の対象校である中等学校12校に関しては科学実験機材は供給しないものとする。

本計画の最大の特徴は、第5行政地区のあるルソン本島南端部、マスバテ島、カタンデュアネス島、及び第11・12行政地区及びモスリムミンダナオ自治区のあるミンダナオ島の合計4島に散在する117校の学校校舎を短期間に建設する点にあり、適切な施工監理計画の確立が重要である。科学実験機材と一部の建築資材は日本国内で調達することとし、これ以外の建築資材及び機材についてはそのほとんどを現地調達とした。また建設資材、及び機材は施設引渡し後の維持管理が容易である点を十分考慮した上で選定した。

初等・中等学校教育施設の維持管理予算は、現在同国においては各校長からの申請にもとづき本計画の実施機関である教育文化スポーツ省から公共事業道路省に対し支出され、施設の修理等は公共事業道路省がこれを担当しているが、1994年6月より変更されて学校の活動規模に応じた維持運営費が教育省より各地方事務所を経て各学校へ割り当てられる予定である。本計画において建設される学校校舎は全て既設の初等・中等学校内に建設されるのでその管理運営は現状の延長として行われる。施設計画においては極力維持管理費のかからない計画とした。又、本計画による学校校舎の建設に伴い教師の増員が必要となるが、本計画による教室数は510室で、教師の平均年間給与は約40,000ペソで、教師増員に伴う必要予算は2,040万ペソとなりこれは1992年度の教育省の予算の0.06%程度であり充分手当可能な金額であると判断される。

本計画の実施に必要な事業費の総額は 29.3億円（日本側負担分28.91億円、フィリピン側負担分0.46億円）と見込まれ、詳細設計に2ヵ月間、材料調達及び施工に12ヵ月間必要である。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 児童の就学機会の拡大

本計画により建設される教室数合計は初等学校334教室、中等学校212教室（うち科学実験教室36室）、合計546教室にのぼり、これらの教室に収容可能な生徒数は合計20,752人となり、フィリピン国の児童に対する教育機会の増大に大きく貢献する。

(2) 地域住民への貢献

本計画による学校施設は通常の授業（2部制・3部制を含む）の他に、ノンフォーマル教育の場所として、又、近隣住民のための災害時における避難場所や集会の場所としての利用も予定されており、地域住民活動にも大きく貢献するものと思われる。

(3) 地方経済の活性化

フィリピン国の地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者の雇用機会増大につながり、またほとんどの建設資材、及び科学実験機材を除く機材の現地での調達は同国の地方経済活性化に貢献することが見込まれる。

(4) 建築技術の移転

本計画の現場監理業務の一環として、現地のローカルコンサルタント及びサブコントラクターの建築技術者に工程管理、品質管理等のための実地訓練を実施する。これらの活動によりフィリピン国の建築技術者への技術移転に大きく貢献するものと思われる。

このように、本計画の実施は各方面に大きな効果が期待でき、極めて有意義であると判断されるため、本計画に対する日本の無償資金協力の実施は十分に妥当性を有するものと判断される。

# フィリピン共和国教育施設拡充計画（第2期）

## 基本設計調査

### 報告書目次

序文

伝達状

透視図

計画対象校建設地域地図

計画対象校建設予定地

要約

目次

第1章 緒論	1
第2章 計画の背景	2
2-1 フィリピンの教育の概要	2
2-2 関連計画の概要	9
2-2-1 国家開発計画	9
2-2-2 教育関連計画	9
2-2-3 公立初等・中等学校建設計画	12
2-3 計画対象地域の概要	13
2-4 要請の経緯と内容	17
第3章 計画の内容	20
3-1 計画の目的	20
3-2 要請内容の検討	20
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討	20
3-2-2 実施運営計画の検討	21
3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係	22
3-2-4 要請施設、機材の内容検討	24
3-2-5 計画対象地域及び計画対象校の妥当性の検討	24
3-2-6 協力実施の基本方針	33
3-3 計画の概要	33
3-3-1 実施機関及び運営体制	33
3-3-2 計画地の位置及び状況	34

3-3-3	施設、機材の概要	34
3-3-4	維持・管理計画	36
第4章	基本設計	38
4-1	設計方針	38
4-2	設計条件の検討	40
4-3	基本計画	42
4-3-1	敷地・配置計画	42
4-3-2	建築計画	42
ア	平面計画	42
イ	断面計画	43
ウ	構造計画	44
エ	設備計画	45
オ	建築資材計画	48
4-3-3	機材計画	50
4-3-4	基本設計図	53
4-4	施工計画	58
4-4-1	施工方針	58
4-4-2	施工監理体制	59
4-4-3	資機材調達計画	60
4-4-4	実施工程	61
4-4-5	概算事業費	63
第5章	事業の効果と結論	64
[資料編]	1 写真	67
	2 調査団氏名	86
	3 調査日程	87
	4 面談者リスト	88
	5 協議議事録	91

# 第1章 緒論





## 第1章 緒 論

フィリピン国政府は中期国家開発計画 (MIDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992)を策定し、人材養成の基盤造りに努力を続けてきた。しかしながら、毎年の台風等の自然被害、年約2.4%の人口増加等のためにいまだ12,914の教室(初等学校8,287教室、中等学校4,627教室)が不足しているのが現状である。このため、同国政府はこの状況を改善すべく6ヶ年で約630校の校舎を現地在来工法で建設する教育施設拡充計画を策定し、第1期計画の南部タガログ地方(平成6年9月竣工予定)に引続き第2期計画として、第5・11・12行政地区及びモスリムミンダオ自治区を選定の上、同地方の学校校舎建設に必要な費用につきわが国に無償資金協力を要請した。

この要請にもとづき、JICAは平成5年11月9日より12月9日まで調達部契約課課長代理菊地文夫を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した(調査団の構成、調査日程、面談者リストおよび協議議事録については資料編2.3.4.5.参照)。

基本設計調査団は、フィリピン側関係者と一連の協議を行うとともに、要請対象校の敷地調査及び関連施設の調査並びに資料の収集を行い、協力の対象範囲、フィリピン側の負担措置等について確認した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、各学校毎の施設規模の設定、最適な資機材の選定、概算事業費の積算、実施計画の策定等を基本設計調査報告書(案)としてとりまとめた。

JICAは、平成6年2月21日より3月2日まで無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長代理木邨洗一を団長とする調査団を派遣し、フィリピン側と基本設計調査報告書(案)に関する協議を行い、2月24日に基本設計の最終合意に達し、ミニッツを交換した。

本報告書(案)は以上に基づき、本計画の実施にあたり最適と判断される施設規模に係る基本設計、事業実施計画、事業評価、提言等を取りまとめたものである。



## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2-1 フィリピンの教育の概要

#### (1) 教育の概要

フィリピンは16世紀から約4世紀に渡りスペイン・アメリカ・日本の植民地支配下にあり、今尚スペインとアメリカの制度が同国の教育制度に深い影響を与えている。アメリカによりフィリピンに導入された主な教育制度としては7-4-4制による中央集権的な教育体制、無償の初等教育、師範学校の設置、男女共学等があげられる。現在地方分権型の教育体制への移行が図られており、初等教育は一部の私立学校を除き6年間に改められ、現在の教育制度は6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学する制度になっている。フィリピンにおける教育行政は教育文化スポーツ省（DECS: Department of Educaiton, Culture and Sports; 以下教育省と称す）教育年度は6月から翌年の5月末迄となっている。初等教育は無償の義務教育であり、また、1988年より中等教育についても無償化され、同年、全ての地方公立初等・中等学校は中央政府の管轄下に置かれ、国立化された。上記の正規な教育以外にノンフォーマル教育もフィリピンでは無償で実施されており、正規の学校教育を受けられなかった青少年を対象に基本的な読み書き、計算や技能訓練等が行われており、これらのコースには随時入学できるシステムとなっている。フィリピンにおける教育制度を表2-1に示す。

表2-1 フィリピンにおける教育制度

年齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
学年				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
	教育就業前			初等教育						中等教育				高等教育								
正規教育	幼稚園			初等学校 (義務教育)						職業中等学校				技術専門学校			歯学/医学・法学					
				1 2 3 4 5 6						1 2 3 4				1 2 3			1 2 3 4 5 6 7 8					
非正規教育	ノンフォーマル教育 (随時入学)																					
				中等学校						大学				工学								
				1 2 3 4						1 2 3 4 5												

## 1) 初等教育

1987年に制定された憲法第14条により、初等教育は無償による義務教育と定められており、就学率は1990年度95.2%と高い水準にある。フィリピン政府は2000年迄に就学率を100%とする目標を掲げており、同時に教育の質の向上を目指している。初等学校は1992年度全国で34,570校（公立32,630校、私立1,940校）存在し、生徒数は約1,068万人（公立約989万人、私立79万人）である。就学適齢児童数は毎年約3%増加しており、このための毎年の教室増設必要数は約8千教室にもものぼる。しかしながら政府の財政難、及び毎年の台風等の自然災害による学校施設への被害等の理由により必要とする教育施設を増設することが非常に困難な状況にあり、このため教育省は2-3部制授業及び複式学級の実施、1クラスの生徒数の増加、他の施設の借用、仮設教室の建設にて対処している。教師数は公立学校において約30万人いるが、毎年の生徒数の増加に対する教師の増員が追いついていないのが現状であり、1991年度において約9千人の教師が不足しているとされている。この状況に対して教育省は教師1人当りの担当授業の増加、教職員の再配置、校長等も授業を担当する等の処置を講じている。

以上の様に就学率が高いにもかかわらず適切な教育環境が整備されておらず、このため初等学校に入学した生徒100人のうち66人しか6学年に進級しておらず、又、退学率も9.06%と高く、教育内容の質の向上が大きな課題となっている。初等学校校数、生徒数、教師数を表2-2に、教育活動指標を表2-3に示す。

表2-2 初等学校の校数、生徒・教師数（1992年度）

地区	学校数			生徒数			教師数		
	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計
首都圏	466	339	805	879,102	310,696	1,189,798	26,813	N/A	N/A
モデル管理地区	1,107	41	1,148	180,889	23,615	204,504	6,130	N/A	N/A
第1行政地区	2,202	127	2,329	577,472	25,038	602,510	19,641	N/A	N/A
第2行政地区	1,757	58	1,815	394,660	13,942	408,602	11,709	N/A	N/A
第3行政地区	2,478	198	2,676	952,715	97,064	1,049,779	27,625	N/A	N/A
第4行政地区	3,930	473	4,403	1,340,903	106,759	1,447,662	39,044	N/A	N/A
第5行政地区	2,826	76	2,902	759,380	24,053	783,433	23,267	N/A	N/A
第6行政地区	3,020	126	3,146	924,119	36,307	960,426	29,571	N/A	N/A
第7行政地区	2,556	86	2,642	722,408	34,731	757,139	21,551	N/A	N/A
第8行政地区	3,042	27	3,069	564,081	10,424	574,505	18,985	N/A	N/A
第9行政地区	1,795	44	1,839	444,935	12,044	456,979	13,346	N/A	N/A
第10行政地区	2,420	93	2,513	627,128	23,796	650,924	18,156	N/A	N/A
第11行政地区	2,224	160	2,384	756,517	47,690	804,207	20,648	N/A	N/A
第12行政地区	1,212	82	1,294	358,563	15,700	374,263	10,390	N/A	N/A
モスリム自治区	1,595	10	1,605	411,544	3,474	415,018	9,523	N/A	N/A
合計	32,630	1,940	34,570	9,894,416	785,333	10,679,749	296,399	N/A	N/A

注) N/A:資料無し

表2-3 公立初等学校教育活動指標（1990年度）

地区	就学率 (%)	残留率 (%)	在学率 (%)	卒業率 (%)	中退率 (%)	完業率 (%)	進学率 (%)	留年率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する生徒の割合
首都圏	80.85	89.51	96.57	99.38	0.45	88.96	98.87	1.26	3.63	1:33
コロンビア管理地区	95.76	61.33	86.65	95.84	0.73	58.78	90.83	2.62	13.02	1:30
第1行政地区	99.36	82.96	97.41	98.60	0.82	81.80	99.50	1.90	3.28	1:29
第2行政地区	89.73	68.13	92.00	98.68	0.93	67.23	93.29	1.37	7.68	1:34
第3行政地区	99.88	81.97	96.58	98.41	0.94	80.67	97.47	0.78	3.66	1:35
第4行政地区	99.41	77.29	92.90	96.72	1.16	74.75	94.99	1.50	7.07	1:35
第5行政地区	98.15	65.64	92.13	97.18	2.05	63.79	93.56	2.84	8.65	1:33
第6行政地区	92.61	65.91	89.61	94.95	1.99	62.58	92.92	2.66	11.41	1:31
第7行政地区	93.69	63.97	91.03	95.05	3.26	60.81	91.94	3.71	10.33	1:33
第8行政地区	92.89	55.68	88.14	95.28	3.21	53.06	89.74	1.96	11.78	1:28
第9行政地区	97.87	49.54	83.89	95.36	2.22	47.24	86.20	2.81	16.26	1:34
第10行政地区	95.76	62.42	86.82	95.86	2.06	59.83	88.40	2.90	14.47	1:35
第11行政地区	97.43	62.64	88.42	97.18	1.73	60.88	92.01	1.89	11.33	1:37
第12行政地区	107.24	50.12	86.81	94.11	2.40	47.17	88.93	1.64	12.83	1:39
モスリム自治区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家レベル	95.26	68.15	91.25	96.83	1.69	65.99	93.47	2.05	9.06	1:33

注) 就学率: 就学適齢人口に対する就学適齢年齢での入学者の比率  
 残留率: 1年生で入学し規定学習教で学校を終了する生徒の比率  
 在学率: 各学年に入学した生徒が翌年も在学する率  
 卒業率: 当該学校年度に最終学年に進学した生徒に対する同学校年度に卒業する生徒の比率  
 中退率: 年度中に辞める生徒の比率  
 完業率: 各教育制度の中で1年生で入学し終了にたどり着く生徒の比率  
 進学率: 1つの教育段階を卒業し、次の教育段階に進学する生徒の比率  
 留年率: ある学年に入学した生徒が同学年を2年以上繰り返す率  
 退学率: 年度当初に入学及び進学した全生徒数に対するその年度に途中で辞め、翌学校年度に学校に復学しない生徒の比率

初等教育のカリキュラムに関しては1985年から新カリキュラムが実施されている。従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。又、1993年度より、英語、算数、理科の授業内容の質の向上のために、それぞれ授業時間を20～40分/1日増加している。現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の地方言語の合せて3つの言語による教育が行われている。英語を採用したバイリンガルの教育方針は言語教育的には成功しているといえるが、まだ言葉が不十分な段階で英語による教育を行うことは、教師と生徒双方にとって負担となっており、教育内容や指導が徹底しないという問題を抱えている。表2-4に初等学校のカリキュラムを示す。

表2-4 初等学校のカリキュラム (単位: 分/1日)

学 年	1	2	3	4	5	6
人格形成活動	20	20	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英語	80	80	80	80	80	80
算数	60	60	60	40	40	40
公民と文化	40	40	40			
(歴史/地理/倫理)						
歴史/地理/公民				40	40	40
理科と保健	40	40	40	40	40	40
芸術と体育			40	40	40	40
家庭				40	60	60
合 計	300	300	340	360	380	380



## 2) 中等教育

中等教育は1940年代に普及し始めたが、当時は各行政地区の運営による中学が多く、小数の職業訓練学校を中央政府が管轄していた。50年代になって町立の下級中等学校が開設された。さらに64～65年にこれらの中学に行けない村の子どもたちに教育の機会を与えるために実験的に村レベルのバランガイ中等学校が村の自助努力を前提に認可された。このため中等学校は国、行政地区、市、町、村によって運営され、その運営母体によって国立中等学校、町立中等学校というように呼称されていた。しかしながら中等学校無償化政策に伴って、1987年6月の行政命令189号（1988年6月施行）により学校の歳出規定が変更され、すべての公立学校は国立化され、教育省の所轄となり教員給与も中央政府が負担することになった。

1992年度の中等学校数は全国で5,711校（公立3,514校、私立2,197校）存在し、生徒数は442万人（公立288万人、私立154万人）である。中等教育の無償化に伴い、1988年から1992年度迄の4年間に平均して4.6%にあたる約17万人の生徒数が毎年増加しており、これに必要な毎年の増設教室数は約4千教室にもものぼる。同時に地方の市町村にて他の初等学校に施設を借用していたバランガイ中等学校は独自の敷地と校舎を確保することを義務付けられており、教育施設の不足は初等教育同様深刻な問題となっている。教師数は公立学校において約8.9万人いるが、1991年度約3千人の教師が不足しているといわれ、初等教育同様、毎年の生徒数の増加に教師の増員が追いついていない状況にある。中等学校校数、生徒数、教師数を表2-5に、教育活動指標を表2-6に示す。初等学校と同様にバイリンガル政策のもとに英語とピリピノ語教育が並行して行われており、教育内容としては日本の中学・高校に相当し、日本と比較して2年間短い。6年間分の内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高いが、生徒にとっては大きな負担であり、高い退学率の一因となっている。1989年度より実施された中等教育開発計画（SEDP:Secondary Education Development Program）に伴い新カリキュラムが実施されておりその内容を表2-7に示す。

表2-5 中等学校の校数、生徒・教師数（1992年度）

地区	学校数			生徒数			教師数		
	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計
首都圏	103	245	348	366,800	246,938	613,738	12,692	N/A	N/A
ユーティリティ管理地区	106	79	185	49,991	39,259	89,250	1,699	N/A	N/A
第1行政地区	360	165	525	219,189	63,741	302,930	6,343	N/A	N/A
第2行政地区	148	91	239	109,831	61,990	171,821	3,106	N/A	N/A
第3行政地区	279	201	477	262,177	209,213	471,390	8,097	N/A	N/A
第4行政地区	484	354	838	389,590	270,051	659,641	12,377	N/A	N/A
第5行政地区	332	148	480	201,730	89,295	291,025	6,308	N/A	N/A
第6行政地区	377	148	525	328,610	86,551	415,161	11,219	N/A	N/A
第7行政地区	205	168	373	156,224	138,009	294,233	4,234	N/A	N/A
第8行政地区	301	74	375	152,841	44,626	197,467	4,880	N/A	N/A
第9行政地区	152	63	215	144,492	32,037	176,529	3,541	N/A	N/A
第10行政地区	236	166	402	155,595	84,785	240,380	5,039	N/A	N/A
第11行政地区	222	175	397	198,790	95,599	294,389	5,598	N/A	N/A
第12行政地区	141	91	232	96,481	51,190	147,671	2,832	N/A	N/A
モスリム自治区	71	29	100	46,019	10,005	56,024	1,098	N/A	N/A
合計	3,514	2,197	5,711	2,878,360	1,543,289	4,421,649	89,063	N/A	N/A

注) N/A:資料無し

表2-6 公立中等学校教育活動指標（1990年度）

地区	就学率 (%)	残留率 (%)	在学率 (%)	卒業率 (%)	中退率 (%)	完業率 (%)	進学率 (%)	留年率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する生徒の割合
首都圏	42.08	78.86	90.84	94.97	7.98	74.89	78.45	2.44	9.00	1:27
フィリピン管理地区	33.33	69.06	88.79	93.97	6.64	64.90	67.76	2.78	10.79	1:26
第1行政地区	44.55	85.41	92.73	97.48	4.38	83.26	74.24	0.86	7.61	1:31
第2行政地区	29.49	72.55	85.83	95.04	5.78	68.95	62.65	1.33	12.43	1:28
第3行政地区	30.43	78.34	88.60	96.69	5.68	75.75	60.21	1.29	10.14	1:36
第4行政地区	32.65	79.69	89.51	93.65	6.73	74.63	59.47	1.82	9.87	1:31
第5行政地区	30.97	66.40	81.26	93.65	6.58	62.18	64.09	1.98	16.44	1:33
第6行政地区	45.01	89.82	86.69	89.07	6.22	80.00	84.75	2.72	12.60	1:33
第7行政地区	24.36	63.92	87.07	92.06	7.56	58.84	57.48	3.48	15.36	1:36
第8行政地区	30.79	63.76	84.93	94.33	9.08	60.14	72.76	2.75	15.89	1:31
第9行政地区	27.48	64.07	81.09	92.60	8.65	59.33	66.09	2.36	17.00	1:34
第10行政地区	30.82	66.27	83.72	91.96	8.21	60.94	64.28	2.74	16.49	1:32
第11行政地区	33.61	69.55	86.12	94.36	7.38	65.63	65.90	2.15	13.24	1:34
第12行政地区	30.17	74.91	74.20	87.50	6.71	65.55	94.38	2.74	22.97	1:29
モスリム自治区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家レベル	33.82	74.97	86.61	93.50	6.89	70.09	67.42	2.19	12.74	1:31

注) 就学率: 就学適齢人口に対する就学適齢年齢での入学者の比率  
 残留率: 1年生で入学し規定学習数で学校を終了する生徒の比率  
 在学率: 各学年に入学した生徒が翌年も在学する率  
 卒業率: 当該学校年度に最終学年に進学した生徒に対する同学校年度に卒業する生徒の比率  
 中退率: 年度中に辞める生徒の比率  
 完業率: 各教育制度の中で1年生で入学し終了にたどり着く生徒の比率  
 進学率: 1つの教育段階を卒業し、次の教育段階に進学する生徒の率  
 留年率: ある学年に入学した生徒が同学年を2年以上繰り返す率  
 退学率: 年度当初に入学及び進学した全生徒数に対するその年度に途中で辞め、翌学校年度に学校に復学しない生徒の比率

表2-7 中等学校のカリキュラム

教科	1学年		2学年		3学年		4学年	
	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日
ピリピノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会科	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	80	1.5	80	1.5	80	1.5	80
技術	1.5	80	1.5	80				
家庭					2	80	2	80
合計	9	400	9	400	9.5	400	9.5	400

### 3) 教師養成

フィリピン全国には公・私立あわせて809の大学と技術専門学校が存在するが、このうち36校に初等学校教師養成課程、87校に中等学校教師養成課程、299校に初等・中等学校教師養成課程、合計422の学校にいずれかの教師養成課程がある。1991年において教員養成課程を卒業した学生は約4.9万人である。卒業後、教師の資格を得るためには教員国家試験 (Board Examination for Teachers) を受け、合格することが必要であり、1991年度の合格者は14,848人であった。

初等・中等学校の教師になるために必要な履修教科・単位を表2-8に示す。

表2-8 教員養成のための履修教科・単位

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	107 単位	63 単位
・専門教育科目	37	32
・選択科目	0	0
・専攻科目	0	30 - 35
合計	144 単位	125 - 130 単位

4) 教育行政

フィリピンの教育行政については教育省が一元的に管轄している。1982年の教育法及び1987年に制定された憲法によって規定された国家政策の枠組みの中で公立の初等・中等学校と公立大学の運営及び私立学校の許認可、監督の責任を負っている。教育省の計画業務局が計画の立案を行い、具体的なカリキュラムの開発、教師の指導管理及び教育施設の建設指導に関しては初等・中等教育局が担当している。又、全ての外国援助機関によるプロジェクトの実施担当機関として教育省の下部機関である教育開発計画実施推進局 (EDPITAF: Educational Development Project Implementing Task Force; 以下 EDPITAFと称する) がある。教育省の本省はマニラにあり、また全国に15の行政地区事務所 (Regional Office) と126の地方事務所 (School Division Office) がある。教育省の組織図を図2-1に示す。

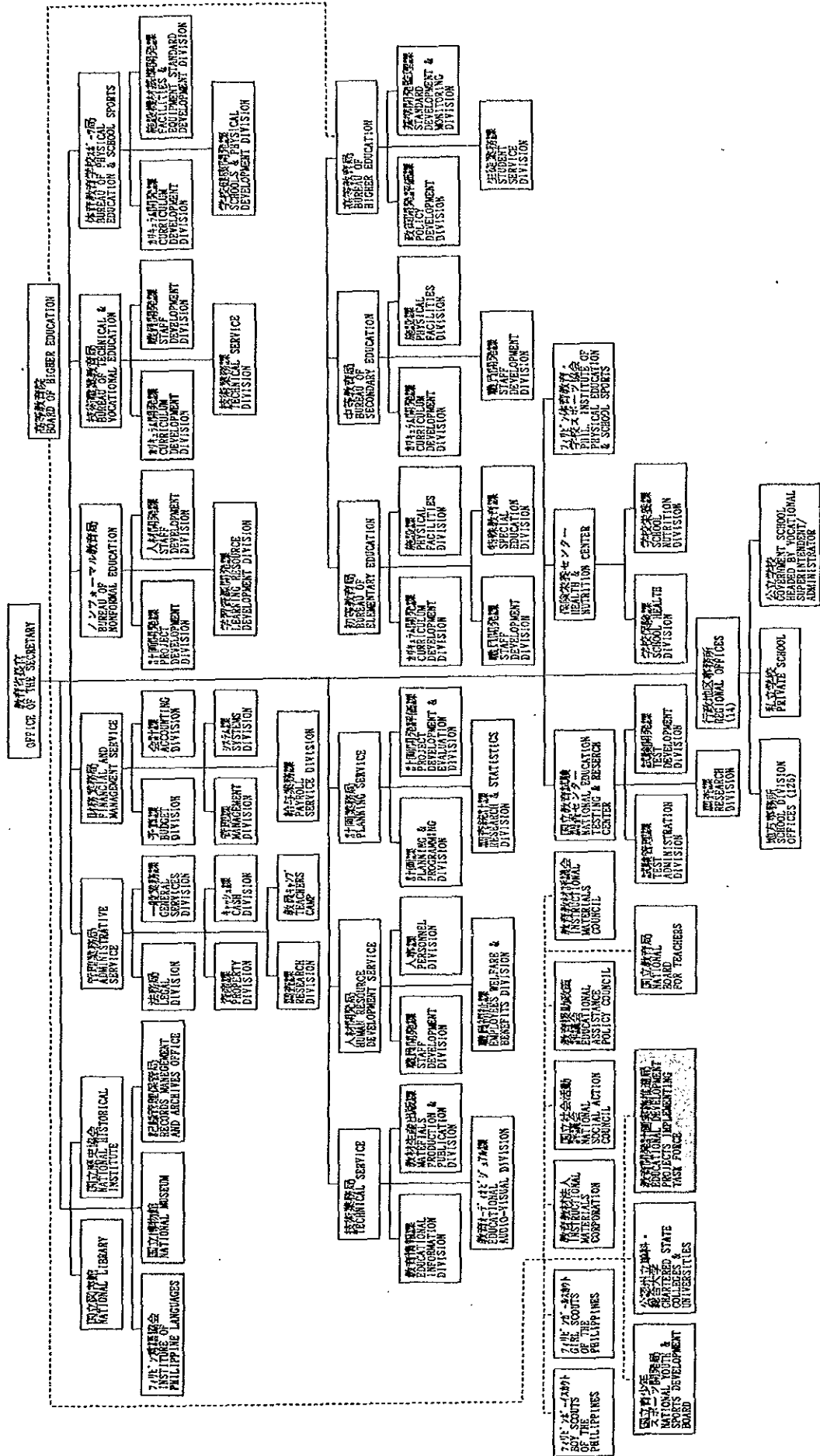
5) 教育予算

1992年度の教育省の予算割当は、約345億ペソ (約1725億円) である。これはフィリピン国政府の予算全体の約11.2%に当り債務返済を除くと最も大きな割合を占めており、同国政府が教育政策に重点を置いていることが理解できる。しかしながら予算の約70%は教職員の人件費に充てられているため、教育施設の拡充等教育環境を整えるための費用が十分に捻出できないのが現状である。1984年から1992年度までの同省の支出のフィリピン国政府総支出に対する割合を表2-9に示す。

表2-9 教育文化スポーツ省の予算の国家予算に対する割合 (単位: 100万ペソ)

年度	支出		割合 (%)
	国家予算	教育省予算	
1984	92,107.0	5,613.1	6.09
1985	92,511.0	6,145.9	6.64
1986	115,102.0	8,712.2	7.57
1987	194,266.0	12,321.9	6.34
1988	162,250.0	15,100.3	9.31
1989	227,421.0	23,578.8	10.37
1990	255,780.0	28,177.8	11.02
1991	298,950.0	32,950.0	11.02
1992	308,370.0	34,530.0	11.20

図 2-1 教育省の組織図



## 2-2 関連計画の概要

### 2-2-1 国家開発計画

フィリピン共和国は中期フィリピン国家開発計画 (Medium-Term Philippine Development Plan 1987-92) を策定し、国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善しようとしてめざしている。こうした計画により低所得者層の減少を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標としている。

しかしながら度重なる自然災害、政情不安等の理由により同国はGNPの成長率の低下、雇用率の低下、インフレーション等の経済的危機に直面している。このため中期フィリピン国家開発計画の見直しを行い、フィリピン国家開発計画改訂版 (Updates of Philippine Development Plan 1990-92) を策定した。同国における最優先政策は経済の安定化であるが、産業の振興につながる人材開発計画も優先すべき政策であり、基礎教育である初等・中等教育の改善を目指している。

1992年6月に発足したラモス新政権は現在、中期国家開発計画 (1987-92) に継ぐ新中期国家開発計画 (1993-98) を策定中であり、現時点において人材開発計画の目標として下記の方針が明かにされている。

- 1) 国民のための基本的な最低必要限の生活レベルを満足させる
- 2) 社会的に不利な者への基本的な援助の強化
- 3) 国際競争に向けて人材の活用を図る

### 2-2-2 教育関連計画

(1) 初等教育：万人のための教育 (Education For All, 以下EFAと称す)

基礎教育の改善のために、1989年大統領宣告480号を公布し、1990年～2000年をEFA計画のための期間として指定した。基礎教育の充実のために以下の目標が挙げられている。

- ・ 総ての児童の幼年期における開発の制度化
- ・ 初等教育の質と効率の改善
- ・ 全ての児童に対する読み書き能力に関する教育を徹底する
- ・ 成人と中途退学者に対する基礎的な知識、技術、価値の教育

基礎教育の最終目標としては、「国民の生活環境を改善し、継続的な学習が可能となる様な教育環境を整備することであり、1990-2000年に教育分野は他の社会分野と協力してすべてのフィリピン人に基礎教育を与えることを目指す」とされている。

初等教育の問題点としては、就学適齢児童の人口増加が挙げられており、1988年度の990万人から1989年度の1,020万人と増加しており約3%の増加率であった。又、就学率に関しては1988年度の91.87%から1989年度の95.25%に増加しているものの、残留率は1989年度68%、退学率も同年度7.59%、生徒の学習度を示すアチーブメント率も55.1%と低い水準にあるために2000年までに

退学率を2%に抑え、残留率を80%に、アチーブメント率を75%までに引き上げる目標を設定している。そのためには適切な教室数の確保が不可欠であるとしており、本計画による校舎建設が教育環境の改善に大きく寄与すると期待されている。

表2-10 教育指標改善目標

地区	年	就学率				残留率				アチーブメント率				退学率			
		1989	1991	1995	2000	1989	1991	1995	2000	1989	1991	1995	2000	1989	1991	1995	2000
首都圏		99.99	99.99	99.99	100.00	93.09	93.20	93.65	94.20	60.61	63.90	70.47	78.69	2.80	2.54	2.02	1.37
J-レベル管理地区		99.99	99.99	99.99	100.00	64.46	65.76	70.99	77.53	55.76	59.33	66.47	75.39	12.63	10.82	7.19	2.66
第1行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	80.52	81.16	83.70	86.88	56.19	59.73	66.82	75.69	6.22	5.42	3.82	1.82
第2行政地区		92.67	93.40	96.34	100.00	69.06	70.18	74.64	80.21	50.29	54.18	61.96	71.68	8.07	6.98	4.79	2.06
第3行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	80.67	81.30	83.82	86.97	60.00	63.32	69.97	78.28	4.14	3.67	2.72	1.55
第4行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	77.60	78.36	81.39	85.18	66.58	65.92	75.40	82.75	5.14	4.51	3.25	1.68
第5行政地区		98.49	98.64	99.65	100.00	66.05	67.29	72.26	78.46	58.00	61.44	68.32	76.92	9.31	8.02	5.45	2.23
第6行政地区		97.87	98.08	98.94	100.00	64.62	65.92	71.13	77.63	46.83	50.92	59.10	69.33	9.62	8.28	5.61	2.27
第7行政地区		96.88	97.19	98.44	100.00	62.08	63.48	69.11	76.14	61.00	64.26	70.79	78.96	8.09	6.99	4.80	2.07
第8行政地区		98.57	98.71	99.29	100.00	55.45	57.13	63.87	72.29	51.39	55.21	62.86	72.42	7.98	6.90	4.75	2.05
第9行政地区		98.72	98.85	99.36	100.00	56.85	58.48	64.98	73.10	54.08	57.75	65.08	74.25	10.71	9.20	6.18	2.41
第10行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	62.97	64.34	69.82	76.67	52.08	55.86	63.43	72.89	9.01	7.77	5.29	2.19
第11行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	63.09	64.45	69.91	76.73	54.85	58.47	65.72	74.78	9.20	7.93	5.39	2.21
第12行政地区		99.99	99.99	99.99	100.00	55.88	57.55	64.21	72.54	59.00	62.38	69.14	77.60	12.57	10.77	7.16	2.66
特殊自治区		99.69	99.72	99.85	100.00	37.45	39.89	49.36	61.80	41.07	45.50	54.35	65.41	16.04	13.69	8.99	3.11
国家レベル		99.05	99.50	99.69	100.00	68.70	69.19	73.75	80.00	55.18	60.00	66.88	75.00	7.59	6.50	4.50	2.00

(2) 中等教育：中等教育開発計画 (SEDP: Secondary Education Development Plan 1989-93)

1989年から5年計画で中等教育の総合的な改善のための中等教育開発計画が開始された。この計画はカリキュラムの改善、教師養成、学校施設の拡充により中等教育の改善を計るものであり、同計画達成のために日本からの無償援助も含めた各国からの援助が行われている（詳細は「3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係」を参照のこと）。教育内容の改善目標を表2-11に、又、各国援助機関による計画の内容を表2-12に示す。

表2-11 中等教育開発計画の達成目標

	計画実施前	達成目標
就学率	51.5%	60%
退学率	5.8%	3%
卒業試験得点率	43%	60%
残留率	72%	82%
教科書/生徒数	1:7	1:1
教師/生徒率	1:53	1:50

表2-12 中等教育開発計画 (SEDP) における国際機関支援プログラム

援助機関 (実施年)	分野	対象地域	具体的支援の内容
アジア開発銀行 1988-1994	施設	全国及び国	680校の実験室を含む校舎建設、家具等
	機材		673校分の理科及び技術家庭科機材
	機材の開発と印刷		教科書及び教師マニュアルの開発、印刷配布、教材開発実習会の開催等
	人材の開発		教師及び管理職員の訓練 交流研修 (199人の3ヶ月国内研修及び82人の短期と6人の長期海外研修)
	私立中等学校支援		教師及び管理職員の訓練
	分野管理、評価、研究		研究テーマの実施
オーストラリア 開発援助局 1989-1992	教師の訓練	II、VII、X	オーストラリア専門家派遣
		国	トレーナー及びTTLs/RLSs スタッフのオーストラリア研修
		II、VII、X	資金援助
	カリキュラム及び管理支援 業務	国	オーストラリア専門家派遣 DECS上級スタッフのオーストラリア 研修国内実習会運営への資金援助
	科学機材	全国	化学と物理機材122校分
II、VII、X		化学と物理機材255校分	
ドイツ技術協会公社 1989-1993	専門家派遣、訓練資機材の 供給	NCR、VII、X	教育機材開発 理科機材開発専門家育成
JICA 1989-1993		国	理数科教師訓練センターの建設
	施設	I、II、III、IV、V、VII、VIII	219校の校舎建設
	機材	V、VIII	210校分の理科及び技術家庭科機材
米国国際開発庁 1986-1992	施設及び機材	全国	校舎建築及び機材供与
カナダ国際開発局 1991-	教科書印刷用紙	全国	1~4年

注) 上記記載プロジェクトはSEDP関連のみ

上記のうち米国国際開発庁の経済基金、オーストラリア開発援助局による援助は1992年に終了している。

## 2-2-3 公立初等・中等学校建設計画

フィリピン国政府は中期国家開発計画（1987-92）の一環として6ヵ年学校建設計画（1987-92）を策定し、1992年迄に40,252の初等学校・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理を目標として設定した。しかしながら、毎年台風等の自然災害による被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由によりいまだ慢性的に教育施設が不足しているのが現状である。

初等・中等学校の建設は教育省自らの予算以外に、大統領社会基金（President's Social Fund）による校舎建設プロジェクトがある。同計画は教育省が計画対象校の選定を行い、計画の全体の管理は大統領府によって行われている。他国援助機関による校舎建設は我国の援助以外には、中等教育開発計画の一環としてアジア開発銀行の借款による中等学校の校舎建設が行われている。現在策定中の新中期国家開発計画（1993-98）に対応する校舎建設の将来計画はまだ公表されていないが、教育省より下記の方針が打ち出されている。

1. 辺境の学校施設が未だ無い村（バランガイ）に8,000校の初等学校を新設する。
2. 公・私立の中等学校が無い町に61校の中等学校を新設する。
3. 既設の学校に対しても適切な学校施設の増設、教員の増員を行う。

1992年度における公立初等・中等学校の生徒数はそれぞれ9,894,416人、2,878,360人存在する。生徒数の平均増加率は表2-13に示されている様に初等学校1.5%、中等学校5.6%であり、1993年度の生徒数はそれぞれ10,042,832人、3,039,548人となると推定される。1教室当りの生徒の収容定員は初等・中等学校それぞれ40人、42人であるので、1993年度における必要教室数は初等学校； $10,042,832 \div 40 = 251,070$ 教室、中等学校； $3,039,548 \div 42 = 72,370$ 教室となる。これに対して1992年度における全国の初等、中等学校の教室数はそれぞれ242,783教室、67,749教室であり、1993年度において初等学校8,287教室、中等学校4,627教室がそれぞれ不足することが想定される。

表2-13 公立初等・中等学校生徒増加率（1988-1992年）

年度	初等学校		中等学校	
	生徒数	増加率	生徒数	増加率
1988	9,323,637	-	2,354,620	-
1989	9,604,422	+3.01%	2,516,729	+6.88%
1990	9,727,575	+1.28%	2,564,045	+1.88%
1991	9,804,717	+0.79%	2,695,541	+5.13%
1992	9,894,416	+0.91%	2,878,360	+6.78%
平均増加率	-	+1.53%	-	+5.56%

このような状況において教育省は1993年度、初等・中等学校においてそれぞれ4,595教室、1,433教室の増設を計画しており、この内訳を表2-14に示す。しかしながら、表2-15に示されている通り、1993年度自国、他国援助による教室建設を行っても初等学校においては2,927教室、



中等学校においては2,035教室、合計4,962教室が不足する状況にあり、更なる学校校舎建設が必要である。

表2-14 初等・中等学校建設計画（1993年度）

（金額単位：千ペソ）

地区	初等学校						中等学校						
	一般教室			多目的教室		便所 新設	一般教室			多目的教室		科学実験 教室新設	便所 新設
	新設	建替え	修理	新設	修理		新設	建替え	修理	新設	建替え		
首都圏	59	325	107	4	7	2	82	20	20	0	8	0	1
コロン管理地区	203	0	0	0	0	0	22	0	0	5	0	3	0
第1行政地区	63	21	142	5	15	19	131	0	0	24	0	22	0
第2行政地区	33	11	39	6	6	0	34	0	0	8	0	0	0
第3行政地区	209	23	180	33	9	6	81	0	3	20	0	15	0
第4行政地区	673	119	823	176	150	96	129	0	0	28	0	33	0
第5行政地区	80	29	351	37	10	1	58	0	0	13	0	13	0
第6行政地区	52	17	121	13	7	0	80	0	0	14	0	15	0
第7行政地区	419	0	0	0	0	0	47	0	0	12	0	10	0
第8行政地区	136	40	102	17	8	7	62	0	72	0	0	1	0
第9行政地区	514	33	124	19	12	8	250	0	0	15	0	11	7
第10行政地区	314	0	307	34	0	0	87	0	0	9	0	0	0
第11行政地区	650	70	587	136	70	61	71	0	0	29	0	38	0
第12行政地区	800	46	419	36	10	8	232	0	0	40	0	17	0
モスリム自治区	390	22	169	36	8	12	67	8	33	5	0	4	0
合計	4,595	756	3,471	552	321	220	1,433	28	128	222	8	182	8

表2-15 学校校舎建設計画と教室不足数（1993年度）

	建設必要 教室数	自国による 建設計画		他国の援助による 建設計画		合計 建設予定 教室数	不足 教室数
		教育省 による 建設計画	大統領社会 基金による 建設計画	アジア 開発銀行	日本政府 の 無償援助		
初等学校	8,287	4,595	686	-	79	5,360	2,927
中等学校	4,627	1,433	-	964	195	2,592	2,035
合計	12,914 (100%)	6,028 (47%)	686 (5%)	964 (7%)	*274 (2%)	7,952	4,962

注）＊ 学校校舎建設第4期により建設される教室数を示す。

### 2-3 計画対象地域の概要

教育省より要請された計画対象地域は、南北約910km、東西約360kmに渡る第5・11・12行政地区及びモスリム自治区である。マニラより第5行政地区の中心地であるレガスピまで飛行機で約50分、第11行政地区の中心地であるダバオまで、および第12行政地区、モスリム自治区の中心地であるコトバト市まで約1時間30分を要する。以下に各地区の概要を述べる。

#### 1. 第5行政地区（ピコール地方）

全国第6位という高い就職率にもかかわらず、1989年のGRDPは下から第3位と低く経済的に恵まれていない地区の1つである。住民の65%は貧困層に属しており、全国で貧困率の最も高い地区である。原因としては、人口増加、農業以外の雇用機会の欠如、インフラの不整備、資本の

不足、マーケットの不整備、知識、情報及びその媒介の欠如、起業家、及び経営・技術の専門知識の不足等が挙げられる。教育分野に関しては、アチーブメント率を除いては1989年度の教育活動指標は全国平均を下まわっており、生徒の健康不良、教育施設の不備、教職員の低賃金、教師の再訓練等のための予算不足がその原因として挙げられる。同地区においては1988年度学校校舎建設計画第1期計画にて初等学校22校、中等学校50校、合計72校の校舎建設に係る日本の無償援助が実施されている。

## 2. 第11行政地区（南部ミンダナオ地方）

豊富な鉱物資源に恵まれており、1989年GDPの7.1%にあたる全国第6位の76.55億ペソのGRDPを達成しており、過去5年間における経済活動は良好である。政府と非政府機関、民間企業とコミュニティの協同作業により過去5年間社会開発を推進しており、コミュニティの開発、ヘルスケア、生活状況の改善を中心とした様々なコミュニティ主導型の計画が実施されている。しかしながら、児童の健康改善の計画も実施されているにもかかわらず1989年の就学前児童の78%はいまだ栄養失調にあるという問題も有する。教育分野では初等教育で高い就学率を達成しているにもかかわらず、残留率、アチーブメント率に関してはそれぞれ、下から第7位と全国レベルよりも下まわっている。原因としては教師の質の低さ、適切な学校運営が行われていない、貧困と社会秩序の不安定、不均衡な教材の配布、家庭における児童の指導の欠如、教育施設の不備が挙げられる。しかしながら基本的な読み書き能力は全国レベルを上まわっている。

## 3. 第12行政地区（中部ミンダナオ地方）

地方を重視した農工業開発の政策を採用しているが、労働生産性の向上、雇用機会を生み出す必要性が有る。1989年のGRDPは下から第5位と低い水準にあり、人口も1990年全国レベルで下から第4位と低い。同地区は様々な社会的問題を抱えており、就学前の児童も含めた就学児童の栄養失調、就学しない児童の急増、山岳民族、少数民族に対する社会サービスの欠如等の問題を有する。教育分野では初等教育において高い就学率、アチーブメント率を達成しているが、残留率は全国レベルを下まわっており、生徒の読み書き能力も全国レベルを下まわるといった問題を有している。

## 4. モスリム自治区

モスリム自治区は1989年8月の行政命令第6734号（実施は1990年11月）により自治権をフィリピン政府から保証され、モスリム教徒のための自治区として第12行政地区から分離した地区である。広大な農耕地、豊富な水産物と石油資源を有する海岸線等、豊富な天然資源に恵まれているものの、最も経済的に落ち込んでいる地区の1つである。低い資本投下と経済不振のため天然資源を活用できないという問題を有している。教育分野においても問題が多く、残留率、アチーブメント率、読み書き能力は全国で一番低い水準にある。またモスリム住民のための独自の教育サービスを与えなければならないという問題を有する。

各計画対象地域の初等、中等学校の学校数、生徒、教師数を表2-16、2-17に示す。

表2-16 初等学校の学校数、生徒・教師数

学区	学校数			生徒数			教師数		
	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計
第5行政地区									
アババ	496	17	513	151,069	2,235	153,304	4,481	74	4,555
カリスノル	228	4	232	72,652	1,430	74,082	2,120	40	2,160
カリスノル	781	18	799	216,161	3,421	219,582	5,966	100	6,066
カントアリス	214	0	214	35,901	0	35,901	1,875	0	1,875
マバテ	543	12	555	129,756	507	130,263	4,068	52	4,120
ノルノル	467	7	474	107,248	1,108	108,356	3,556	39	3,595
イガ市	38	5	43	11,892	3,102	14,994	398	87	485
カステ市	40	6	46	19,562	3,365	22,927	629	84	713
カ市	21	12	33	19,519	5,944	25,463	542	175	717
合計	2,828	81	2,909	763,760	21,112	784,872	23,635	651	24,286
第11行政地区									
ダバオ	537	34	571	191,685	5,380	197,065	4,840	159	4,999
ダバオオリエンタル	284	10	294	73,781	2,083	75,864	2,202	64	2,266
ダバオデニス	358	10	368	107,074	2,509	109,583	3,252	50	3,302
サガニ	175	7	182	51,490	N/A	51,490	N/A	N/A	N/A
サウスバト	275	45	320	94,530	9,047	103,577	3,765	295	4,060
スガオデニス	51	27	78	46,746	4,856	51,602	1,055	130	1,185
ダバオ市	265	44	309	131,546	16,255	147,801	3,794	240	4,034
ジェネラルサントス	374	8	382	79,693	3,511	83,204	2,418	112	2,530
合計	2,319	185	2,504	776,545	N/A	820,186	N/A	N/A	N/A
第12行政地区									
コバト市	22	N/A	N/A	15,442	N/A	N/A	515	N/A	N/A
イガ市	17	N/A	N/A	27,002	N/A	N/A	1,156	N/A	N/A
マバ市	29	N/A	N/A	17,877	N/A	N/A	669	N/A	N/A
マバノル	116	N/A	N/A	49,161	N/A	N/A	1,970	N/A	N/A
コバト	210	N/A	N/A	105,830	N/A	N/A	3,803	N/A	N/A
スダノクドット	92	N/A	N/A	59,150	N/A	N/A	2,277	N/A	N/A
合計	486	N/A	N/A	274,462	N/A	N/A	10,390	N/A	N/A
モスリム自治区									
マバ	416	1	417	78,133	341	78,474	2,291	8	2,299
マバ I	298	0	298	77,244	0	77,244	2,063	0	2,063
マバ II	303	2	305	62,342	383	62,725	1,683	9	1,692
ス	341	5	346	69,711	1,216	70,927	1,888	27	1,915
マバ	205	1	206	42,025	1,031	43,056	1,123	23	1,146
合計	1,563	9	1,572	329,455	2,971	332,426	9,048	67	9,115

注) N/A : 資料無し

第5行政地区及び第11行政地区 : 1993年度資料

第12行政地区及びモスリム自治区 : 1992年度資料

表2-17 中等学校の学校数、生徒・教師数

学区	学校数			生徒数			教師数		
	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計
第5行政地区									
アババ	66	22	88	51,748	12,638	64,386	1,387	N/A	N/A
カマリヌ /N/	23	15	38	13,408	8,999	22,407	376	N/A	N/A
カマリヌ スル	107	37	144	56,100	17,779	73,879	1,621	N/A	N/A
カタンゴアス	33	1	34	15,682	681	16,363	634	N/A	N/A
マサデ	55	22	77	26,893	8,402	35,295	844	N/A	N/A
ソウゴソ	58	20	78	36,546	8,387	44,933	1,088	N/A	N/A
イガ市	6	4	10	3,655	5,629	9,284	114	N/A	N/A
バグステ市	2	11	13	4,703	6,635	11,338	103	N/A	N/A
バガ市	6	9	15	9,390	8,326	17,716	323	N/A	N/A
合計	356	141	497	218,125	77,476	295,601	6,490	N/A	N/A
第11行政地区									
ダバオ	59	34	93	52,474	10,648	63,122	1,348	342	1,690
ダバオ オリエンタル	29	10	39	19,172	3,120	22,292	577	111	688
ダバオ デル スル	31	24	55	22,434	12,573	35,007	649	218	867
サランガニ	16	8	24	10,882	3,257	14,139	286		286
サウスコトバト	25	32	57	27,482	14,548	42,030	691	472	1,163
スリガオ デル スル	6	12	18	15,170	1,837	17,007	294	205	499
ダバオ市	32	37	69	42,766	9,627	52,393	1,351	657	2,008
ジェネラルサントス	26	17	43	22,946	7,717	30,663	770	219	989
合計	224	174	398	213,326	63,327	276,653	5,966	2,224	8,190
第12行政地区									
コトバト市	3	11	14	7,769	6,291	14,060	334	101	435
イガ市	12	7	19	17,127	3,910	21,037	473	119	592
マウイ市	1	6	7	626	4,310	4,936	10	113	123
ラオ デル /N/	17	16	33	12,696	5,278	17,974	295	136	431
コトバト	77	28	105	44,682	11,966	56,648	1,302	320	1,622
スルタン クド ラット	32	21	53	15,560	11,888	27,448	390	297	687
合計	142	89	231	98,460	43,643	142,103	2,804	1,086	3,890
モスリム自治区									
マギンガタ	22	1	23	9,882	3,208	13,090	319	80	399
ラオ スル I	8	0	8	4,814	0	4,814	102	0	102
ラオ スル II	12	2	14	9,465	1,232	10,697	164	31	195
スル	17	5	22	8,808	1,527	10,335	297	38	335
タウイ タウイ	17	1	18	5,416	433	5,849	168	12	180
合計	76	9	85	38,385	6,400	44,785	1,050	161	1,211

注) N/A: 資料無し

第5行政地区及び第11行政地区: 1993年度資料

第12行政地区及びモスリム自治区: 1992年度資料

## 2-4 要請の経緯と内容

### 1) 要請の経緯

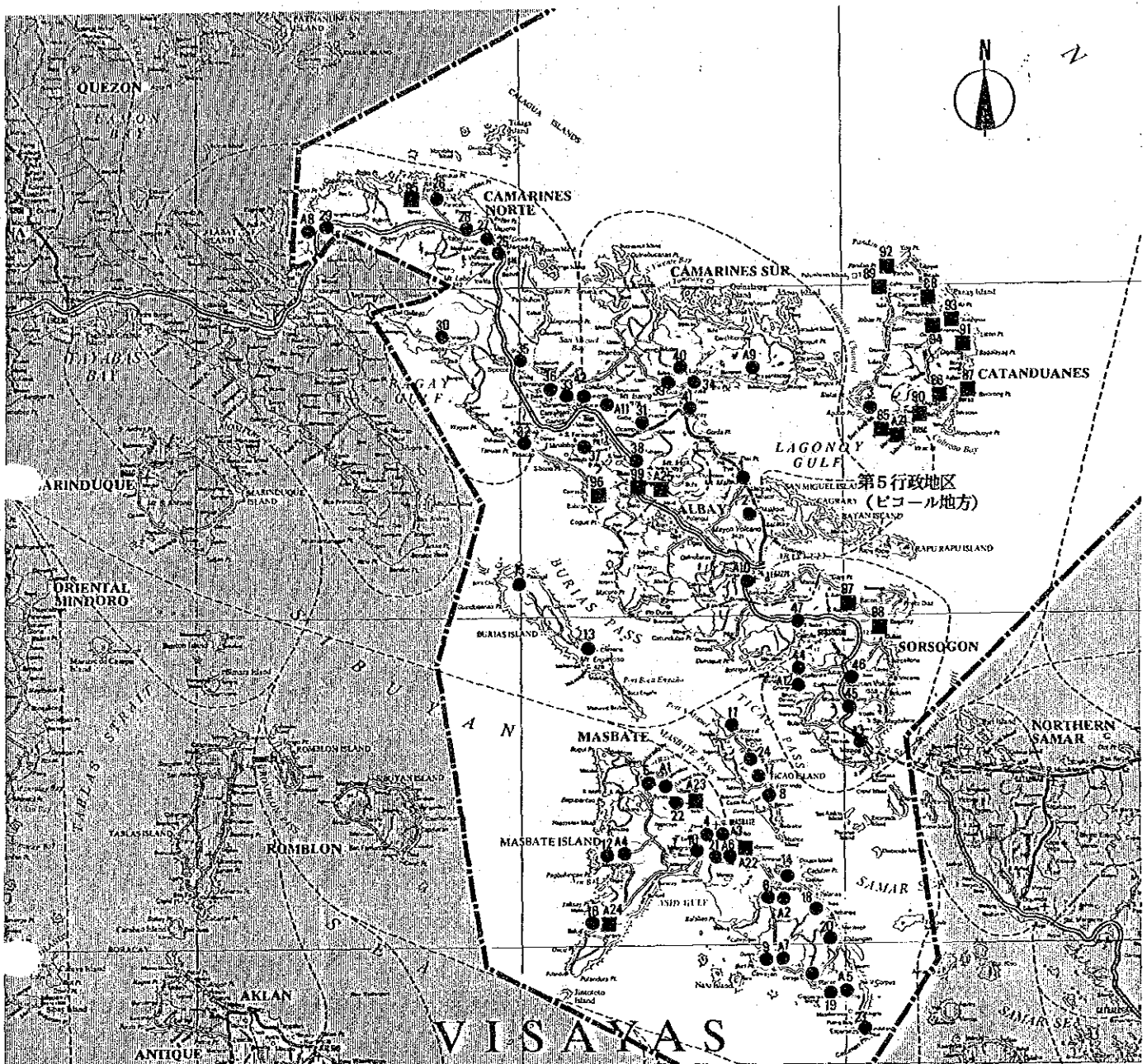
フィリピン国政府は中期国家開発計画（1987-92）を策定し、人材養成の基礎造りに努力を続けてきたが、毎年台風等の自然災害、年約3%の就学適齢児童数の増加のためにいまだ初等・中等学校施設は慢性的に不足しており、1993年において約12,914（初等学校8,287、中等学校4,627）の教室の新設が必要とされている。この様な状況のもと、近年多発した大型台風、大地震、火山の噴火等の自然災害や、クーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により同国の経済情勢は窮迫しており、自国の予算にて学校施設の建設を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら、同国にとって学校施設の建設は急務な課題であり、このため同国政府はこの状況を改善すべく、6ヶ年で約630校の校舎を現地在来工法にて建設する教育施設拡充計画を策定し、第1期計画の南部タガログ地方（平成6年9月竣工予定）に引続き第2期計画として、第5・11・12行政地区及びモスリム自治区の120校の校舎の建設にかかる無償資金協力をわが国に要請した。

### 2) 要請の内容

フィリピン側からの要請内容は、6ヶ年計画の第2期計画として第5・11・12行政地区及びモスリム自治区において約120校の既設の学校に校舎を現地在来工法にて建設するもので計画対象校として117校、代替校31校、合計148校が計画対象候補校として挙げられている。主な要請内容を下に、計画対象候補予定地を図2-2に示す。

	初等学校	中等学校
学校施設	教室棟(3教室以上)+便所棟	教室棟(3教室以上)・科学実験教室棟+便所棟
教育機材	学校施設に必要な基本的な教育用備品一式	

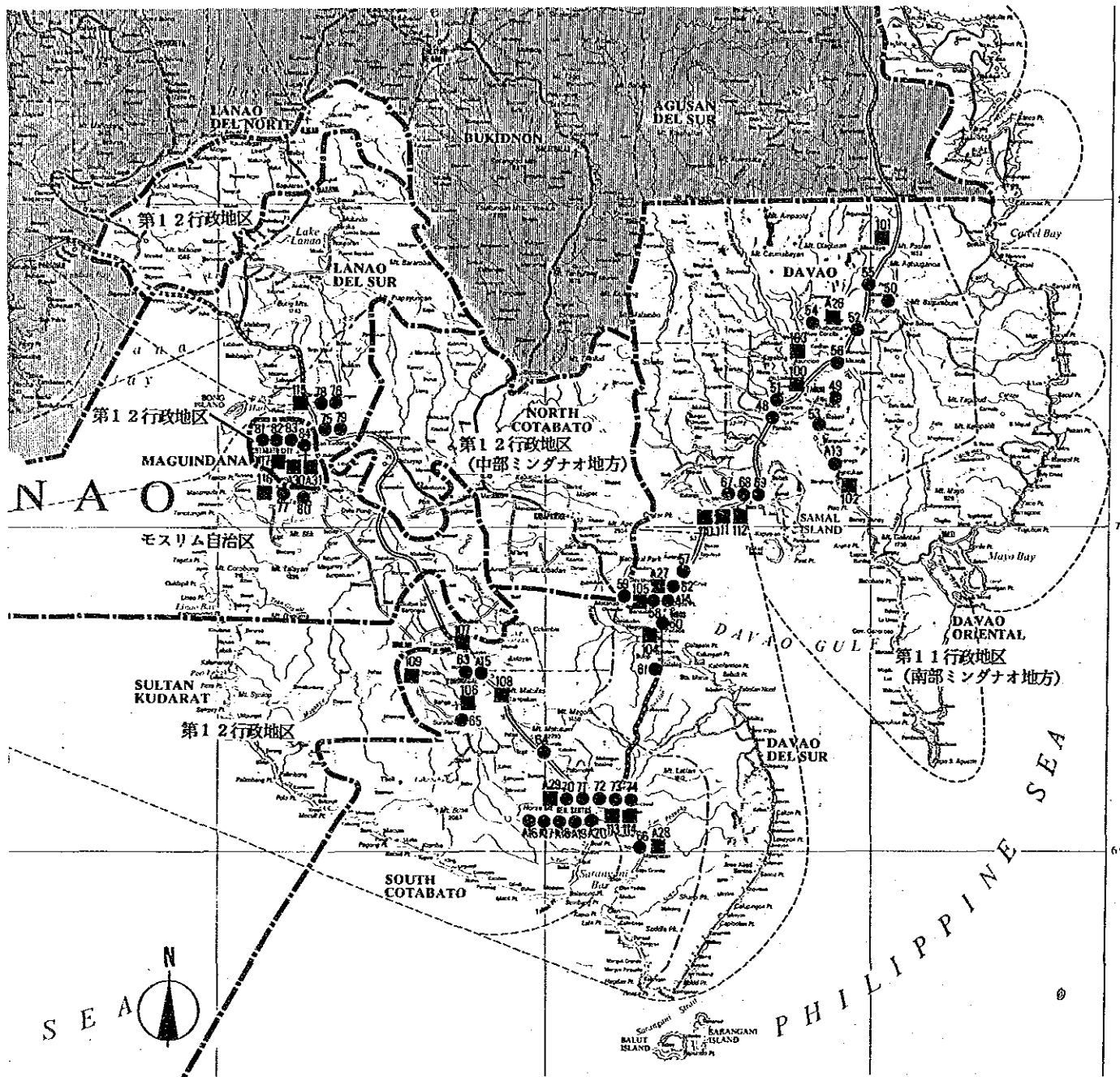
図2-2 計画対象候補校建設予定地(1)



<p>□初等学校未交：計画対象候補校 第5行政地区</p> <p>E-1. マリナオ初等学校 E-2. マリボ初等学校 E-3. ティバング初等学校 E-4. ジューズルビト中央初等学校 E-5. アールパレス初等学校 E-6. ディマサラン初等学校 E-7. シーイノセンシオ初等学校 E-8. ボットア中央初等学校 E-9. レコド初等学校 E-10. ミラグロス西部中央学校 E-11. モンリアル中央学校 E-12. カピタン初等学校 E-13. クラベリア中央初等学校 E-14. アルメニア初等学校 E-15. サンバスカル中央初等学校 E-16. ハルッド中央学校 E-17. プロ初等学校 E-18. パラナス中央学校 E-19. タンケ初等学校 E-20. パウイカン初等学校 E-21. モボ中央学校</p>	<p>E-22. バレノ中央学校 E-23. ビーコング初等学校 E-24. レオナルド・バルン初等学校 E-25. メルセデス中央学校 E-26. パラカレ中央初等学校 E-27. クリサイ初等学校 E-28. ラボ初等学校 E-29. エムヘブラド初等学校 E-30. リボロ初等学校 E-31. オカノン中央学校 E-32. バサカオ中央学校 E-33. カナマン中央学校 E-34. サンホセ中央学校 E-35. カラバンガン初等学校 E-36. バンダン初等学校 E-37. アンティポロ初等学校 E-38. バサオ西部初等学校 E-39. ゴア初等学校 E-40. ビランファン初等学校 E-41. サグナイ初等学校 E-42. サンタルシア初等学校 E-43. マトゥノグ中央学校 E-44. エドゥアルド・リーチャン記念学校</p>	<p>E-45. イロシン中央初等学校 E-46. アリンドガン中央初等学校 E-47. クマドゥカッド初等学校</p> <p>□中等学校未交：計画対象候補校 第5行政地区</p> <p>S-85. カタンドゥアネス国立中等学校(メイン) S-86. サンミゲルルーラル中等学校 S-87. パラスルーラル中等学校 S-88. バガナノク中等学校 S-89. カラモランルーラル中等学校 S-90. バトルーラル中等学校 S-91. キグモトルーラル中等学校 S-92. タブゴクルーラル中等学校 S-93. ビガルーラル中等学校 S-94. バンガニバン国立中等学校 S-95. ララブ国立中等学校 S-96. タバヤス中等学校 S-97. ガトゥボ国立中等学校 S-98. パルセロナ国立中等学校 S-99. サントニーノ国立中等学校</p>	<p>□初等学校未交：代替校 第5行政地区</p> <p>AE-1. バニケ初等学校 AE-2. ボラカウェ初等学校 AE-3. ナーサリー初等学校 AE-4. マンタオン中央学校 AE-5. ビーグーイーコーパス初等学校 AE-6. ウマバインラリア初等学校 AE-7. デビソリア中央学校 AE-8. サンクイレナ初等学校 AE-9. マアングス初等学校 AE-10. プロ初等学校 AE-11. ボンボン初等学校 AE-12. マガラネス北部中央学校</p> <p>□中等学校未交：代替校 第5行政地区</p> <p>AS-21. カタンドゥアネス国立中等学校(7+7A) AS-22. モボ中等学校 AS-23. バレノ国立中等学校 AS-24. バルド国立中等学校 AS-25. パーベチュアルヘルプ中等学校</p>
--	--	---	---

凡例：● 初等学校  
■ 中等学校

計画対象候補校建設予定地(2)



<p>□初等学校: 計画対象候補校</p> <p>第1行政地区</p> <p>E-48. パナボ中央初等学校</p> <p>E-49. マコハイ中央初等学校</p> <p>E-50. コンボステラ中央初等学校</p> <p>E-51. カルメン中央初等学校</p> <p>E-52. ナブントラン中央初等学校</p> <p>E-53. カドゥタン初等学校</p> <p>E-54. ニューコレラ初等学校</p> <p>E-55. リノアン初等学校</p> <p>E-56. マワブ中央初等学校</p> <p>E-57. サンタクルス初等学校</p> <p>E-58. マティ初等学校</p> <p>E-59. マクナオ中央初等学校</p> <p>E-60. バダ南部初等学校</p> <p>E-61. マッキレイ初等学校</p> <p>E-62. アイカルマ初等学校</p> <p>E-63. コロナダルII中央初等学校</p> <p>E-64. クロッシング ラバー初等学校</p> <p>E-65. ラムブントング初等学校</p> <p>E-66. アラベル中央初等学校</p> <p>E-67. マア初等学校</p>	<p>E-68. ドンファン デラクルス初等学校</p> <p>E-69. バスティダ初等学校</p> <p>E-70. グディアンガス西部中央初等学校</p> <p>E-71. カヒルソット初等学校</p> <p>E-72. エフ オリンゴ初等学校</p> <p>E-73. パルト初等学校</p> <p>E-74. サアベドラ サワイ初等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>E-75. シムアイジャンクシオン中央初等学校</p> <p>E-76. サルミエント中央学校</p> <p>E-77. グリカンパイロット初等学校</p> <p>E-78. バラング中央学校</p> <p>E-79. マギングナオン初等学校</p> <p>E-80. テノリオ初等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>E-81. コトバト市初等学校 (ボブラシオンV)</p> <p>E-82. ジェーマルケス初等学校 (ボブラシオンIII)</p> <p>E-83. ノートルダムヒレッジ初等学校 (ボブラシオンIV)</p> <p>E-84. セロ中央初等学校 (ロサリーハイブIV)</p>	<p>□中等学校: 計画対象候補校</p> <p>第1行政地区</p> <p>S-100. ダバオ国立中等学校</p> <p>S-101. モンカヨ国立中等学校</p> <p>S-102. ボンゴボン国立中等学校</p> <p>S-103. アスンシオン国立中等学校</p> <p>S-104. ハゴノイ国立中等学校</p> <p>S-105. マーバー国立中等学校</p> <p>S-106. バンガ中等学校</p> <p>S-107. タンタンガン国立中等学校</p> <p>S-108. マルタナ中等学校</p> <p>S-109. サンミゲル国立中等学校</p> <p>S-110. マビニ国立中等学校</p> <p>S-111. プスタマンテ国立中等学校</p> <p>S-112. サンファン国立中等学校</p> <p>S-113. ラガオ国立中等学校</p> <p>S-114. ラバンガル国立中等学校</p> <p>モスリム自治区 (ARMM)</p> <p>S-115. バラング中等学校 (アネックス)</p> <p>S-116. キャンプ ショングコ中等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>S-117. コトバト市中等学校 (メイン)</p>	<p>□初等学校: 代替校</p> <p>第1行政地区</p> <p>AE-13. キングキング中央初等学校</p> <p>AE-14. ルバラン初等学校</p> <p>AE-15. コロナダルI中央初等学校</p> <p>AE-16. アッパー タンブロー初等学校</p> <p>AE-17. ロマナ アチャロン初等学校</p> <p>AE-18. ファティマ初等学校</p> <p>AE-19. ビー アチャロン シニア初等学校</p> <p>AE-20. パニシル初等学校</p> <p>□中等学校: 代替校</p> <p>第1行政地区</p> <p>AS-26. マナット国立中等学校</p> <p>AS-27. イハル国立中等学校</p> <p>AS-28. アラベル国立中等学校</p> <p>AS-29. コーネル国立中等学校</p> <p>第12行政地区</p> <p>AS-30. コトバト市中等学校 (アネックス)</p> <p>AS-31. コトバト市中等学校 (タモンタカサト)</p>
---	--	---	---

凡例: ● 初等学校  
■ 中等学校

## 第3章 計画の内容





## 第3章 計画の内容

### 3-1 計画の目的

フィリピン国政府は、人材育成の基盤作りを重視し、教育の質の向上、教育施設の改善・増設に努力を続けてきている。我が国は台風被害の特に激しい地域を対象に5年計画で360校の耐台風プレファブ校舎を建設する無償資金協力を既に実施している（平成6年終了予定）。しかしながら、同国の国家財政の窮迫、度重なる自然災害、年約3%にもものぼる就学適齢児童数の増加等の理由により、いまだ多数の教育施設が不足しているのが現状である。本計画の目的はフィリピン政府が策定し、日本国政府の無償資金協力を要請した、6年で約630校の既設の初等・中等学校を対象に学校校舎を現地在来工法にて建設する計画のうち第2期としての第5・11・12行政地区及びモスリム自治区に約120校の校舎を建設することにより、同地区における教育施設の不足状況を改善することである。

### 3-2 要請内容の検討

#### 3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

既に述べた様に、フィリピン国においては初等・中等学校施設が慢性的に不足しており、1993年度において約12,914（初等学校8,287、中等学校4,627）の教室の新設が必要とされている。このような状況のもと、近年多発した大型台風、大地震、火山の噴火等の自然災害や、クーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により、同国の経済情勢は窮迫しており、自国の予算にて学校施設の建設を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら、同国にとって学校施設の建設は急務な課題であり、現地在来工法による多数の学校施設の建設は、同国の児童の就学機会を増加させ、フィリピン国の初等・中等教育の改善に大きく貢献し、同国の人材育成の基盤作りに果たす役割は大きいものと思われる。又、本計画で要請された各行政地区は「2-3 計画対象地域の概要」で述べた通り、いずれも状況は異なるもののそれぞれ教育上の問題を抱えており、早急な教育環境の改善を必要としている地区である。なお、各計画対象地域の教室不足の状況は、表3-1、表3-2の通り、明らかにいずれの地区も教室が大きく不足している。このような現況の下、本計画は教育省による1町村1学校政策（1 Town 1 School Policy）に従って、より多くの学校を計画対象とするものであるが、その中でも特に経済的に恵まれていない地域における教室の不足が著しい学校120校について、早急に教室を増設しようとするものである。したがって以上の検討により本計画を実施することは十分に妥当であり、必要性を有するものであると判断される。

表3-1 計画対象地域における初等学校の教室不足の状況

	1992年度 生徒数 A	1993年度 生徒数(想定) Ax1.015	1993年度 必要教室 $\frac{Ax1.015}{40}$	1992年度 既存教室数 B	1993年度 不足教室数 $\frac{Ax1.015}{40} - B$
第5行政地区	759,380	770,770	19,269	17,258	2,011
第11行政地区	756,517	767,864	19,196	17,193	2,003
第12行政地区	358,563	363,941	9,098	8,149	949
モスリム自治区	411,544	417,717	10,442	6,705	3,737

表3-2 計画対象地域における中等学校の教室不足の状況

	1992年度 生徒数 A	1993年度 生徒数(想定) Ax1.015	1993年度 必要教室 $\frac{Ax1.015}{42}$	1992年度 既存教室数 B	1993年度 不足教室数 $\frac{Ax1.015}{42} - B$
第5行政地区	201,730	213,026	5,072	3,103	1,969
第11行政地区	198,790	209,922	4,998	3,058	1,940
第12行政地区	96,481	101,883	2,425	1,484	941
モスリム自治区	46,019	48,596	1,157	321	836

### 3-2-2 実施運営計画の検討

本計画において約120校の学校校舎の建設が完成した後に必要となる要員である教職員及び運営予算に関しては、従来の各行政地区における予算で賄われる予定である。

各行政地区の過去3年間の予算割当てを表3-3に示すが、第5・11・12行政地区（モスリム自治区は第12行政地区に含む）の1993年度の予算はそれぞれ22.3億ペソ、19.9億ペソ、13.8億ペソで過去3年間の年平均増加率は18.5%、21.4%、12.2%である。計画対象地域の公立初等・中等学校の教室数を表3-4に示すが、それぞれ20,361教室、20,251教室、16,659教室が存在する。教育省より要請されたリストに従い、1校舎当り3教室と仮定すると本計画によって増設する教室数はそれぞれ252教室、164教室、52教室となり、既存教室数に対する増加率はそれぞれ1.24%、0.81%、0.31%で予算割当ての増加率と比較すると低い割合になっており、本計画による学校校舎の竣工、引渡し後の各行政地区における運営能力には問題が無いと判断される。

表3-3 計画対象地域における教育予算割当ての推移（単位：千ペソ）

年度	第5行政地区		第11行政地区		第12行政地区 モスリム自治区	
	予算割当	増加率	予算割当	増加率	予算割当	増加率
1990	1,434,690	-	1,211,913	-	1,012,050	-
1991	1,426,453	+0.6%	1,232,944	+1.7%	1,001,193	-1.1%
1992	2,163,166	+51.7%	1,694,916	+37.5%	1,392,693	+39.1%
1993	2,229,748	+3.1%	1,990,685	+17.5%	1,381,400	+0.8%
平均増加率	-	+18.5%	-	+21.4%	-	+12.2%

表3-4 計画対象校における本計画による教室の増設の割合

	第5行政地区	第11行政地区	第12行政地区 モスリム自治区
既存教室数	20,361	20,251	16,659
本計画による増設 予定教室数	252	164	52
増加率	1.24%	0.81%	0.31%

### 3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係

「2-2-2 教育関連計画」において述べた様に、中等教育開発計画に係わる諸外国の援助機関による援助が行われている。このため他の援助機関による援助と本計画による援助内容が重複しないように、基本設計現地調査時において調整した。本計画と関連のある教育分野における他の援助機関によるフィリピン国への援助の概要を以下に述べる。

#### 1) アジア開発銀行 (ADB:Asian Development Bank)

中等教育開発計画の一環として、5年間にて680校の中等学校の建設と教育備品・実験機材の整備、カリキュラムと教科書の整備、及び教職員の教育等をアジア銀行よりの借款にて行う計画である。施設内容としては、当初は4教室+科学実験教室+ワークショップ+図書室+職員室+便所のタイプの校舎で1階建と2階建の組合せによるものであったが、改善が加えられて1棟の建物による1階建と2階建の2タイプに変更された。

機材については科学（一般科学、物理、化学、生物、数学）の他に技術・家庭の実験機材を各対象校に配布している。校舎建設については、1993年9月15日現在で578校の建設が終了し、教育備品については490校、実験機材については222校への輸送が実施された状況である。同計画は1994年に終了する予定である。

#### 2) オーストラリア開発援助局の理数科教育プロジェクト (AIDAB/PASMEP:Australian International Development Assistance Bureau /Philippines-Australia Science and Mathematics Education Project)

教師の教育、カリキュラムの改良と管理支援、及び科学実験機材の整備からなる理数科教育の質的向上を目的としてオーストラリア政府が1989年より1992年まで5ヶ年計画で実施した無償資金協力である。数学、物理、化学を対象とした教育機材を無償にて供与しており、中心となる計画対象地域として第2・7・10行政地区の255校、その他全国の122校、合計377校に教育機材が配布された。

3) 米国国際開発庁の経済基金 (USAID/ESF:United States Assistance for International Development/Economic Support Fund) による学校建設と機材整備計画

実験機材と備品も含む無償資金協力による学校校舎建設であるが、米軍撤退により1992年8月31日をもって終了した。全国レベルで合計306校の中等学校校舎の建設が実施された。

4) ドイツ技術協力公社 (GTZ:Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit) による理数科教育機材改善計画

理数科教材の開発、試験、標準化と生産供給システムの確立、及び教師に対する訓練を行うことにより理数科教育の改善をはかるという計画である。フィリピン政府による国立理数科教材センターがセブに1992年11月に竣工しており、フィリピン政府が同センターの運営管理を行い、ドイツ技術協力会社が教材生産機材の一部と基本となる教材等を無償供与する計画で、専門家の派遣と教員の訓練も含まれている。

5) わが国の援助

わが国の協力としては、今まではフィリピンの教育界に対し、一般無償あるいは文化無償としての資金協力や技術協力が個々のプロジェクトごとに行われてきたが、これからは初等・中等学校における理数科教育の向上を目指して、これに関わる上位組織から現場レベル、即ち開発から普及までを包括する総合的な協力を展開していく方針であり、1992年3月25日にフィリピン初等・中等理数科教育パッケージ協力に係る合意議事録がフィリピン政府と締結されている。本計画も同パッケージ協力の一部として位置付けられており、その他の関連のある計画として以下の計画が挙げられる。

①理数科教師訓練センター建設計画

全国の初等・中等学校の理数科教師の再教育・研修を行うことを目的として、施設の建設及び実験・実習用機材等の整備に関する無償資金協力を行った。(昭和63年10月交換公文署名、供与額約20.4億円、工事完了平成2年3月)

②学校校舎建設計画(第1~5期計画)

1986及び1987年の大型台風により被害を被った校舎の建替えのため耐台風構造プレファブ形式にて初等・中等学校の校舎を建設する計画である。第1~5期計画の概要を下表に示す。

	対象地域	交換公文署名日	供与額(億円)	工事完了日
第1期計画	第5行政地区	昭和63年10月24日	25.76	平成2年2月18日
第2期計画	第8行政地区	平成2年7月13日	26.59	平成3年9月25日
第3期計画	第2・4行政地区	平成3年8月21日	27.45	平成4年10月15日
第4期計画	第6・10行政地区	平成4年8月7日	27.95	平成5年11月3日
第5期計画	第1・3行政地区	平成5年7月15日	29.20	平成6年11月予定

### ③中等学校教育機材整備計画

第1期として第5、第8行政地区の中等学校210校及び第2期として第2、第4、第6及び第10行政地区の中等学校241校を対象とした理科（一般科学、生物、物理、科学）、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力を行った。（第1期：平成 3年 4月交換公文署名、供与額約5.4億円、機材引渡完了平成 4年 3月、第2期：平成 4年 4月交換公文署名、供与額約5.98億円、機材引渡完了平成 4年12月）

#### 3-2-4 要請施設、機材の内容検討

フィリピン政府から要請された計画施設の内容は初等学校においては教室及び便所であり、中等学校においては教室・科学実験教室及び便所である。中でも最優先としているのは教室数の確保であるが、これは同国の慢性的な教室不足の解消を目的としたものであり、妥当な要請内容であると判断される。フィリピン政府から要請された施設規模は初等・中等学校共、1校舎3教室以上となっているが、計画対象校の敷地状況、施設規模、及び教育活動状況は各学校により総て異なるため、各計画対象校の状況に対応できる様、初等・中等学校共に4タイプの施設規模を設定する。各学校により不足している教室数は3教室から82教室と様々であり、3教室（Aタイプ）、4教室（Bタイプ）、5教室（Cタイプ）、6教室（Dタイプ、2階建）を設定し、各学校の必要教室数、敷地状況を考慮した上で、これからのタイプからいずれかを選択するものとする。要請機材は、基本的な教育用備品である。教育用備品・機材に関しては、教室における教師用及び生徒用机・椅子、黒板、掲示板、収納棚等、また、科学実験教室におけるデモンストレーション用机、実験台、椅子、物入、黒板、掲示板、保管棚、スチール棚等教育に最低必要とされる備品及び科学実験用の基本機材であり、効果的な教育のため妥当な内容であると判断される。ただし、計画対象校のうちわが国の無償援助も含めた他国援助機関の計画対象として、既に科学実験教室及び科学実験機材の供与を受けている学校に関しては、科学実験教室、科学実験機材を除いた施設内容とする。

#### 3-2-5 計画対象地域及び計画対象校の妥当性の検討

##### （1）計画対象地域の妥当性の検討

本計画で要請された計画対象地域は第5行政地区のあるルソン本島の南端部、マスバテ島、カタンドゥアネス島、ブリアス島、ティカオ島、第11・12行政地区、及びモスリム自治区のあるミンダナオ島の合計6つの島に分散している。各地域における状況は「2-3 計画対象地域の概要」で述べた通り何れも異なった状況に有るが、それぞれ教育上の問題を抱えており、教育施設の改善を必要とし、わが国の教育施設拡充計画の第2期目として学校校舎の建設を行うことは妥当であると判断される。しかしながら約120校の計画対象校のうちブリヤス島には2校、ティカオ島には4校

の候補校しか選定されておらず、又、ティカオ島は島の中央部の橋が破壊されており、実際は2つの隔離された地域に分断しているため経済効率、工程管理上に難点があるため、これらの2島に関しては本計画の計画対象地域より除外するものとする。

#### (2) 計画対象校の妥当性の検討

教育省より計画対象校として候補校117校、代替校31校、合計148校が要請されたが、これらの学校の教育活動状況、敷地状況、インフラストラクチャーの整備状況は多岐に渡っている。平成5年11月15日から11月22日迄の7日間にわたり、9班から成るチームに分かれて各計画対象校のサイト状況確認調査を実施した。サイト調査結果を一覧表にて表3-5に示す。

表 3-5 計画対象候補校の規模・敷地状況一覽表(1)

学校名	学校状況			敷地状況			敷地状況			給水設備			電気設備					
	就学生数 1993-94 -95 [A] (想定)	クラス数	教員数	普通教室数(除く)		敷地面積 (千㎡)	新設校舎 延べ面積 (㎡)	遺構状況	敷地形状	地質	整地	造成		市水等による給水		井戸/学校敷地(内)	敷地外水源	
				普通教室数	不登塾室									有無	他設備			有無
□初等学校																		
第5行政地区																		
E-1. 市川初等学校	885	19	24	14	0	0	9	2.5	50x20	良い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-2. 市川初等学校	828	24	34	12	0	3	9	33.5	47x18	良い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-3. 市川初等学校	241	6	7	3	0	3	10.0	24.0	38x20	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-4. 市川初等学校	3,080	78	105	62	0	12	14	24.0	55x45	良い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-5. 市川初等学校	1,349	43	52	28	18	7	2	16	50x19	悪い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-6. 市川初等学校	1,285	43	52	24	0	19	9	40.3	64x18	悪い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-7. 市川初等学校	903	25	35	13	4	4	10	40.4	200x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-8. 市川初等学校	497	14	21	9	0	8	4	19.6	40x16	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-9. 市川初等学校	475	10	10	6	0	7	6	10.0	41x20	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-10. 市川初等学校	703	800	19	25	13	0	5	21.7	51x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-11. 市川初等学校	899	982	20	38	18	0	5	20.0	37x15	悪い	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-12. 市川初等学校	700	770	15	17	10	0	6	20.0	45x35	悪い	起伏	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-13. 市川初等学校	1,184	1,186	28	28	24	2	0	5	60x40	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-14. 市川初等学校	588	625	14	17	8	0	6	11.7	60x18	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-15. 市川初等学校	753	773	23	31	12	4	3	30.4	78x24	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-16. 市川初等学校	714	750	17	25	15	0	3	21.6	37x18	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-17. 市川初等学校	345	500	12	14	5	0	6	18.0	60x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-18. 市川初等学校	721	757	25	40	14	0	7	22.6	44x20	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-19. 市川初等学校	400	440	11	13	9	1	0	10.0	45x20	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-20. 市川初等学校	478	502	15	15	10	3	3	16.0	65x30	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-21. 市川初等学校	748	925	20	28	16	0	3	15.4	29x16	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-22. 市川初等学校	1,033	1,133	28	38	22	0	2	26.0	60x30	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-23. 市川初等学校	527	560	14	19	10	0	6	10.0	26x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-24. 市川初等学校	641	705	20	25	14	0	3	11.5	43x26	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-25. 市川初等学校	2,340	2,390	52	63	50	0	9	16.9	122x12	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-26. 市川初等学校	2,589	3,344	51	60	34	1	12	30	80x40	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-27. 市川初等学校	1,114	1,203	27	34	21	0	5	7	38x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-28. 市川初等学校	2,261	2,500	51	62	52	0	5	43.0	46x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-29. 市川初等学校	920	986	18	21	15	1	0	8	45x70	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-30. 市川初等学校	アクセス不良のためサイト調査中止																	
E-31. 市川初等学校	1,803	1,980	37	45	30	0	15	22.0	54x18	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-32. 市川初等学校	2,035	2,063	38	50	36	0	15	38.0	29x100	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-33. 市川初等学校	1,153	1,272	28	35	25	0	3	4	37x14	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-34. 市川初等学校	1,291	1,335	30	42	29	0	4	28.0	54x17	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-35. 市川初等学校	411	432	11	11	8	1	3	18.0	26x33	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-36. 市川初等学校	398	436	9	10	6	0	4	10.0	42x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-37. 市川初等学校	758	798	18	16	14	0	4	5	20.0	42x18	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m
E-38. 市川初等学校	874	975	24	29	17	0	5	10.3	34x17	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-39. 市川初等学校	2,616	2,696	57	71	49	0	2	17	40x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	
E-40. 市川初等学校	212	250	7	7	2	1	0	3.3	35x15	普通	平坦	粘土質	無	無	無	有	敷接 10m	



計画対象候補校の規模・敷地状況一覽表(2)

学校名	学校状況		敷地状況		給水設備				電気設備						
	就学生徒数 1993 -84 [A] (想定)	クラス数	教員数	普通教室数 (特殊教室除く)	敷地面積 (千㎡)	新可 校舎 建設 必要 (mm)	道路 状況	敷地 形状		地質	整理 有無	造成 有無	市水等による給水	井戸/学校敷地(内)	敷地外水源
E-41. 柳ヶ丘初等学校	1,139	27	33	26	22.9	52x20	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	深井戸	-	有
E-42. 柳ヶ丘初等学校	504	13	14	11	4.2	53x13	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	湧水	-	有
E-43. 柳ヶ丘中央学校	1,269	33	41	28	10.0	62x39	良好	平坦	砂質	無	無	有	浅井戸	-	有
E-44. 柳ヶ丘中央初等学校	785	19	24	15	20.0	62x38	良好	平坦	砂質	無	無	有	浅井戸	100	有
E-45. 柳ヶ丘中央初等学校	2,284	57	73	58	33.5	76x85	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-46. 柳ヶ丘中央初等学校	997	24	28	20	17.0	77x68	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-47. 柳ヶ丘中央初等学校	759	29	24	15	13.0	33x14	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
第1行政地区															
E-48. 柳ヶ丘中央初等学校	2,505	44	65	25	20.0	59x20	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-49. 柳ヶ丘中央初等学校	1,584	42	52	21	70.0	20x15	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-50. 柳ヶ丘中央初等学校	2,832	57	68	58	157.8	70x38	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-51. 柳ヶ丘中央初等学校	1,593	40	39	27	41.2	46x20	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	100	有
E-52. 柳ヶ丘中央初等学校	2,516	60	70	53	40.0	72x20	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	30	有
E-53. 柳ヶ丘初等学校	475	13	13	2	10.0	41x26	普通	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	50	有
E-54. 柳ヶ丘初等学校	1,610	31	37	23	18.7	56x28	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	10	有
E-55. 柳ヶ丘初等学校	400	8	9	3	32.3	40x32	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	30	有
E-56. 柳ヶ丘初等学校	1,338	32	39	30	48.5	32x15	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-57. 柳ヶ丘初等学校	2,352	56	64	52	32.0	36x18	良好	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-58. 柳ヶ丘初等学校	820	14	18	12	19.0	25x15	良好	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-59. 柳ヶ丘初等学校	967	24	35	20	170.0	37x15	良好	起伏有	砂質	無	盛土	有	浅井戸	100	有
E-60. 柳ヶ丘初等学校	444	13	15	8	9.7	45x15	悪い	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-61. 柳ヶ丘初等学校	234	6	8	4	15.0	54x15	悪い	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	300	有
E-62. 柳ヶ丘初等学校	509	12	13	9	50.0	44x30	悪い	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	500	有
E-63. 柳ヶ丘初等学校	1,989	41	50	38	38.6	50x30	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	[49] 16	有
E-64. 柳ヶ丘初等学校	474	12	13	9	9.3	20x15	良好	傾斜少	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-65. 柳ヶ丘初等学校	435	10	10	7	40.5	80x30	悪い	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-66. 柳ヶ丘初等学校	2,441	52	58	34	47.5	50x32	普通	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-67. 柳ヶ丘初等学校	2,043	48	43	28	30.4	35x14	普通	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-68. 柳ヶ丘初等学校	2,933	60	74	56	15.0	57x30	悪い	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	1500	有
E-69. 柳ヶ丘初等学校	1,154	27	33	26	10.0	100x50	悪い	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-70. 柳ヶ丘初等学校	3,813	62	75	59	17.0	45x35	良好	平坦	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-71. 柳ヶ丘初等学校	2,633	40	47	40	60.0	160x45	良好	傾斜少	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-72. 柳ヶ丘初等学校	528	12	13	6	5.0	33x25	良好	傾斜少	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-73. 柳ヶ丘初等学校	886	13	18	8	10.0	40x20	良好	起伏有	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-74. 柳ヶ丘初等学校	1,516	28	32	29	15.0	30x30	良好	起伏有	砂質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
モスリム自治区 (ARMIM)															
E-75. 柳ヶ丘初等学校	924	19	19	11	10.0	38x20	良好	起伏少	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	-	有
E-76. 柳ヶ丘初等学校	1,470	35	42	21	40.8	130x35	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	3000	有
E-77. 柳ヶ丘初等学校	1,978	39	46	28	21.5	50x20	良好	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	700	有
E-78. 柳ヶ丘初等学校	2,030	46	59	45	39.4	91x39	良好	起伏少	砂質	無	盛土	有	浅井戸	200	有
E-79. 柳ヶ丘初等学校	1,121	21	25	20	3.3	31x40	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	300	有
E-80. 柳ヶ丘初等学校	551	12	14	5	17.0	100x20	普通	平坦	粘土質	無	盛土	有	浅井戸	1000	有